

令和7年度

決算成果に関する報告書

上牧町

目 次

I. 決算の概要

- 1. 決算収支の状況（一般会計） 1
- 2. 令和7年度（2025年度）各会計決算総括表 1

II. 普通会計の決算状況

- 1. 歳入決算の状況
 - （1）歳入決算対前年度比較 2～3
 - （2）町債 3
 - （3）町税 4～5
 - （4）地方交付税 6～7
- 2. 歳出決算の状況
 - （1）性質別歳出 8～10
 - （2）目的別歳出 11
- 3. 経常収支比率の状況 12
- 4. 地方債残高の状況 13
- 5. 基金の状況 14

III. 決算における主要事業一覧 15～31

IV. 健全化判断比率について

- 1. 健全化法について 32～33
- 2. 財政健全化指標の状況
 - （1）健全化判断比率の状況 33～34
 - （2）資金不足比率の状況 34

V. 参考資料

- 1. 各会計決算状況 35
- 2. 一般会計款別決算状況 36～37
- 3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別） 38～39
- 4. 負担金補助及び交付金一覧表 40～44
- 5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途 45
- 6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告 46
- 7. 債権管理条例（債権放棄） 47～48
- 8. 森林環境譲与税の使途 49
- 9. 普通会計歳入歳出額の説明について 50

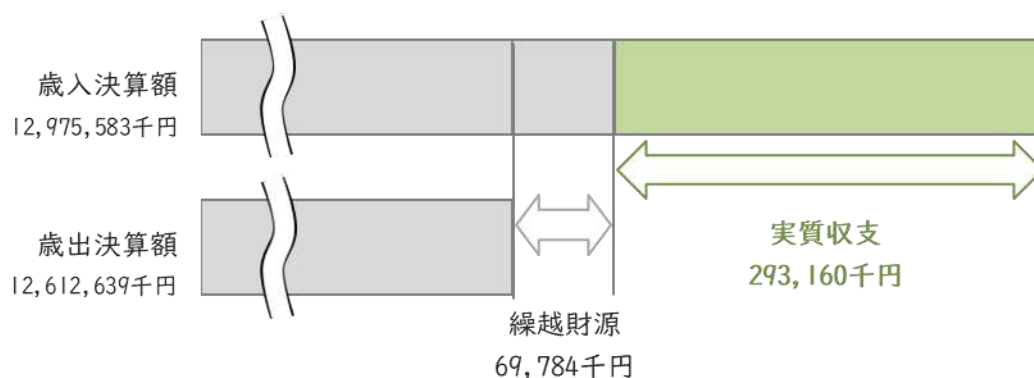
I. 決算の概要

[TOPへ](#)

1. 決算収支の状況（一般会計）

実質収支 2億9,316万0千円（黒字）（令和6年度 2億7,131万8千円）

令和7年度一般会計決算において、歳入歳出差引額は362,944千円となり、そのうち翌年度に繰り越すべき財源69,784千円を除いた293,160千円が実質収支となり、黒字決算となった。また、単年度収支は21,842千円の黒字となった。



2. 令和7年度（2025年度）各会計決算総括表

一般会計及び特別会計（4会計）のすべての会計において黒字決算となり、実質収支額の合計は407,636千円となった。

（単位：千円）

会 計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳出総額 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)
一 般 会 計	12,975,583	12,612,639	362,944	69,784	293,160	271,318	21,842
特 別 会 計	5,241,239	5,126,763	114,476	0	114,476	77,528	36,948
国 民 健 康 保 険	2,239,874	2,220,684	19,190	0	19,190	14,285	4,905
後 期 高 齢 者 医 療	534,576	528,120	6,456	0	6,456	3,093	3,363
住宅新築資金等貸付事業	1,425	1,124	301	0	301	301	0
介護保険							
保 険 事 業 勘 定	2,453,847	2,365,714	88,133	0	88,133	59,556	28,577
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	11,517	11,121	396	0	396	293	103
一般・特別会計合計	18,216,822	17,739,402	477,420	69,784	407,636	348,846	58,790

Ⅱ．普通会計の決算状況

※普通会計歳入歳出額の説明については

[TOPへ](#)

50 頁を参照ください。

Ⅰ．歳入決算の状況

(Ⅰ) 歳入決算対前年度比較

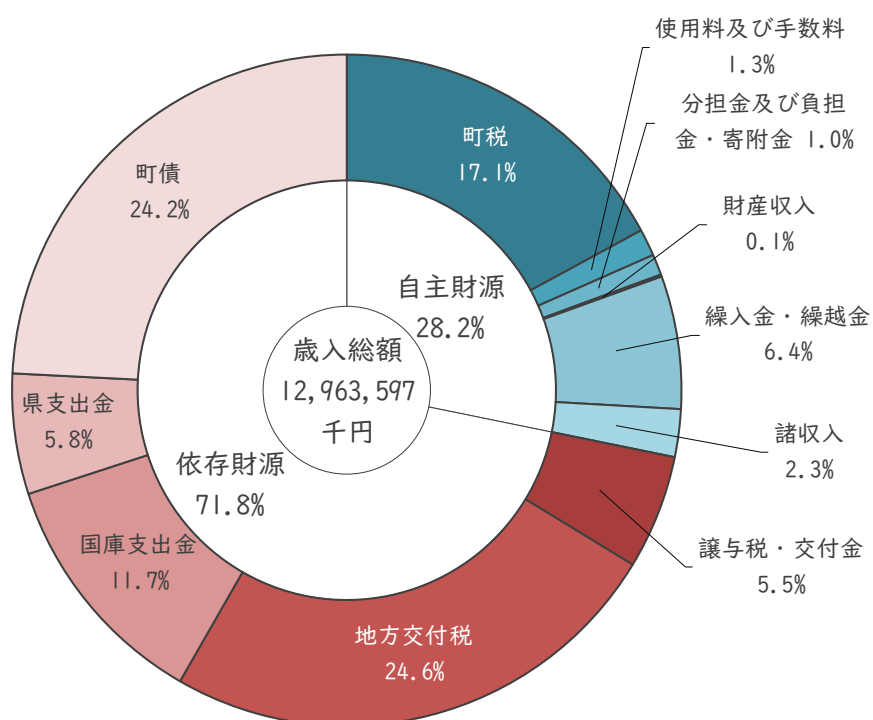
歳入総額は 12,963,597 千円となり、前年度と比較して 872,309 千円（7.2％）の増加となった。自主財源については、町税は 126,497 千円（6.0％）の増加となった。また諸収入については、デジタル基盤改革支援補助金の影響により、179,353 千円（153.0％）の増加となった。自主財源総額は 348,168 千円（10.5％）の増加となったが、これは諸収入が前年度と比較して 179,353 千円（153.0％）の増加となったことが要因として挙げられる。

依存財源については、町債が 286,941 千円（10.1％）の増加となったが、これは学校適正化事業に係る町債の増加が要因として挙げられる。また、構成比では自主財源は 28.2％、依存財源は 71.8％となり、前年度と比較すると自主財源比率は 0.9 ポイントの増加となった。

（単位：千円・％）

科 目	令和7年度		令和6年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	伸率
自主財源	3,652,674	28.2	3,304,506	27.3	348,168	10.5
町 税	2,221,533	17.1	2,095,036	17.3	126,497	6.0
使 用 料 ・ 手 数 料	168,968	1.3	172,184	1.4	▲ 3,216	▲ 1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	110,774	0.9	129,162	1.1	▲ 18,388	▲ 14.2
財 産 収 入	11,029	0.1	6,611	0.1	4,418	66.8
寄 附 金	19,180	0.1	21,748	0.2	▲ 2,568	▲ 11.8
繰 入 金	514,448	4.0	441,136	3.6	73,312	16.6
繰 越 金	310,178	2.4	321,418	2.7	▲ 11,240	▲ 3.5
諸 収 入	296,564	2.3	117,211	0.9	179,353	153.0
依存財源	9,310,923	71.8	8,786,782	72.7	524,141	6.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	723,281	5.5	765,242	6.3	▲ 41,961	▲ 5.5
地 方 譲 与 税	49,595	0.4	48,928	0.4	667	1.4
利 子 割 交 付 金	6,061	0.0	1,553	0.0	4,508	290.3
配 当 割 交 付 金	45,224	0.3	45,570	0.4	▲ 346	▲ 0.8
株式等譲渡所得割交付金	67,756	0.5	59,717	0.5	8,039	13.5
地方消費税交付金	501,709	3.9	464,582	3.8	37,127	8.0
環境性能割交付金	8,888	0.1	8,308	0.1	580	7.0
法人事業税交付金	23,440	0.2	22,665	0.2	775	3.4
地方特例交付金	18,953	0.1	111,998	0.9	▲ 93,045	▲ 83.1
交通安全対策特別交付金	1,655	0.0	1,921	0.0	▲ 266	▲ 13.8
地 方 交 付 税	3,192,533	24.6	3,029,788	25.1	162,745	5.4
国 庫 支 出 金	1,512,388	11.7	1,412,541	11.7	99,847	7.1
県 支 出 金	749,521	5.8	732,952	6.1	16,569	2.3
町 債	3,133,200	24.2	2,846,259	23.5	286,941	10.1
合 計	12,963,597	100.0	12,091,288	100.0	872,309	7.2

(参考) 款別歳入決算の構成比



※自主財源・依存財源

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的な財政運営ができることとなる。

(2) 町債

今年度は通年で実施している道路などのインフラ整備に加え、学校適正化事業や施設のLED化事業にかかる町債を発行したことに伴い、臨時財政対策債を除く地方債としては前年度と比較して304,500千円(10.8%)の増加となった。また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額について令和7年度は、新規発行が停止したことにより、17,559千円(100.0%)の減少となったが、町債全体の発行額としては286,941千円(10.1%)の増加となった。

(参考) 町債の対前年度比較

(単位：千円・%)

	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
町債 合計	3,133,200	2,846,259	286,941	10.1
その他の地方債	3,133,200	2,828,700	304,500	10.8
臨時財政対策債	0	17,559	▲ 17,559	▲ 100.0
町債依存度(※)	24.2	15.2	9.0	

※町債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

(3) 町税

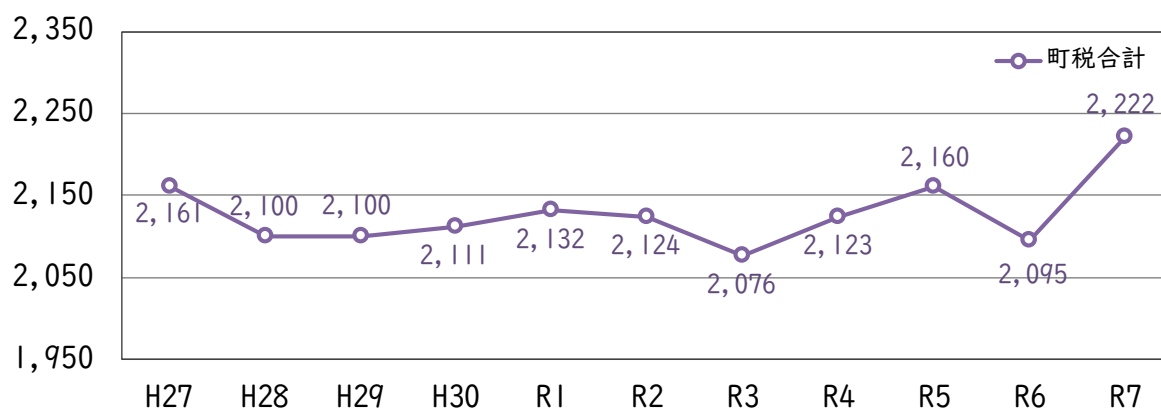
個人住民税は定額減税の影響により前年度から 137,021 千円（14.6％）の増加、固定資産税は前年度から 28,935 千円（3.4％）の減少となり、町税全体としては 126,497 千円（6.0％）の増加となった。

（単位：千円・％）

税 目	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
個 人 住 民 税	1,076,079	939,058	137,021	14.6
法 人 住 民 税	111,547	95,901	15,646	16.3
固 定 資 産 税	818,700	847,635	▲ 28,935	▲ 3.4
軽 自 動 車 税	60,801	59,494	1,307	2.2
町 た ば こ 税	154,406	152,948	1,458	1.0
合 計	2,221,533	2,095,036	126,497	6.0
徴 収 率 （ ％ ）	91.2	91.0	0.2	

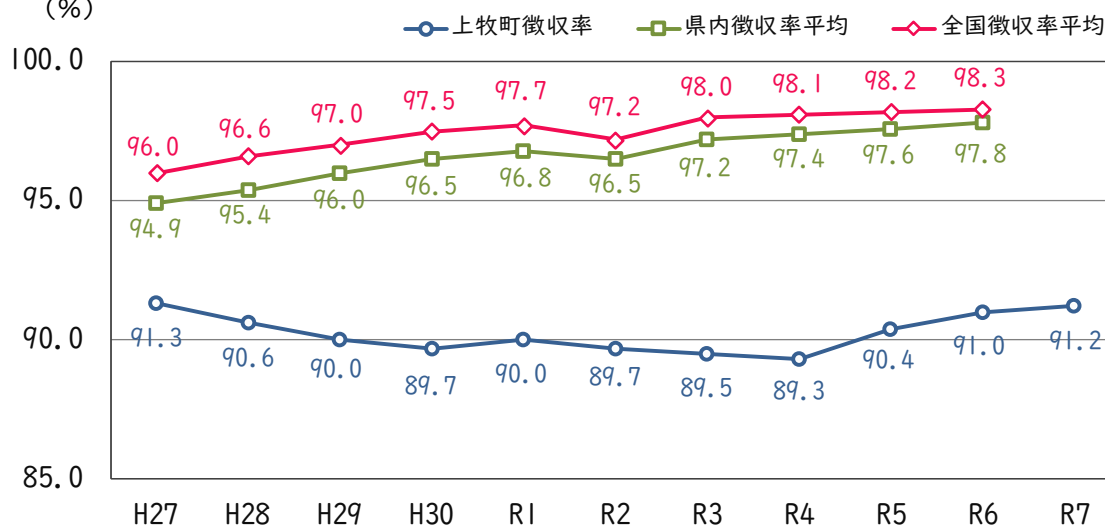
（参考）町税の推移

（百万円）



（参考）徴収率の推移

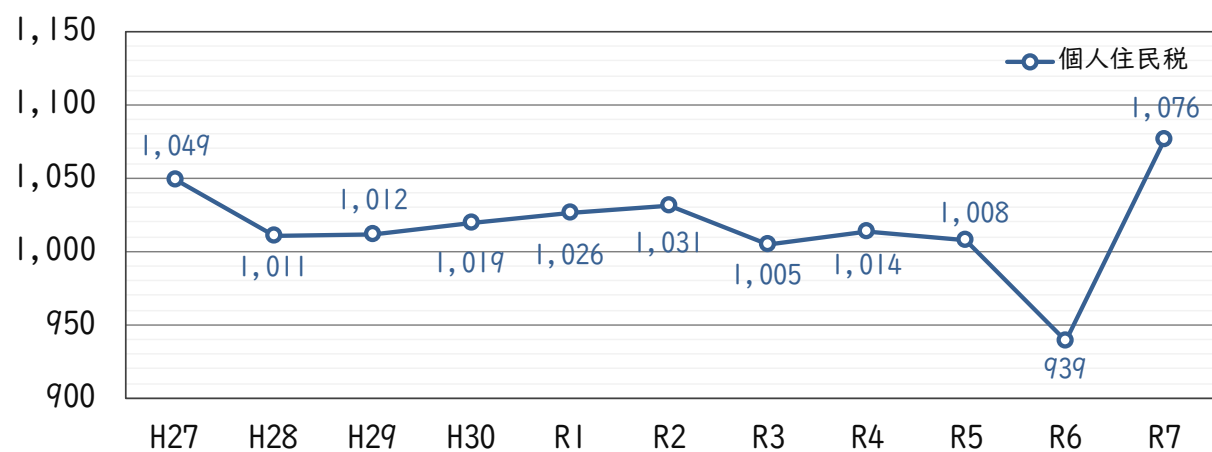
（％）



※令和7年度の全国及び県内徴収率平均については公表されていない。

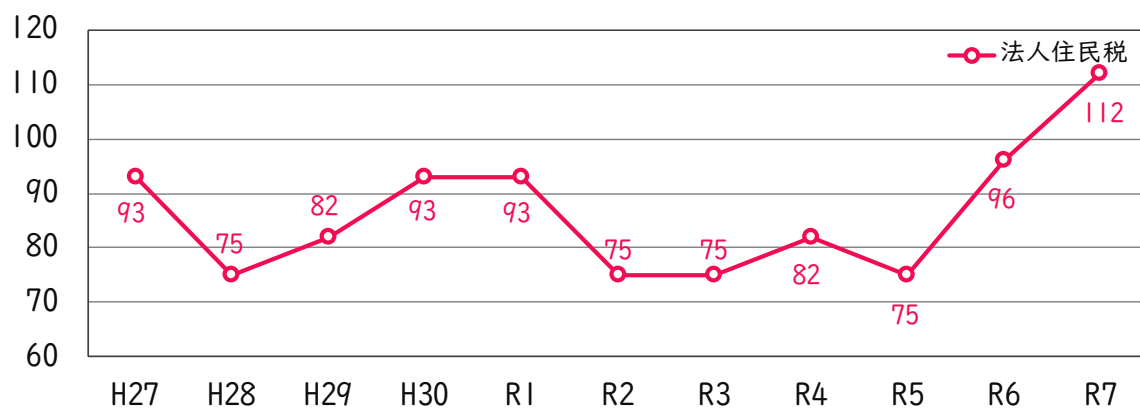
(参考) 個人住民税の推移

(百万円)



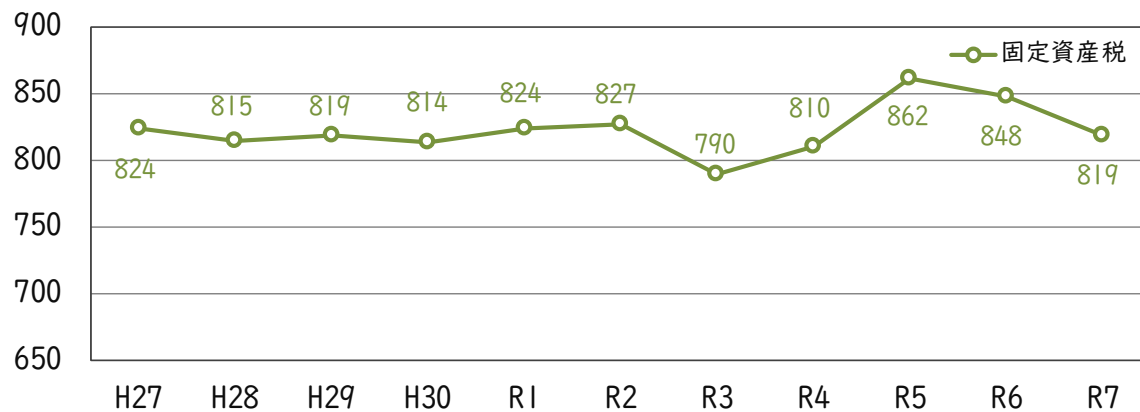
(参考) 法人住民税の推移

(百万円)



(参考) 固定資産税の推移

(百万円)



(4) 地方交付税

基準財政需要額については、前年度と比較して210,207千円の増加となった。主な増加の要因として、障害福祉サービスの利用者数の増加により厚生費が大幅に増加したことに加え、物価高対応に伴う臨時経済対策費が増加したことが挙げられる。

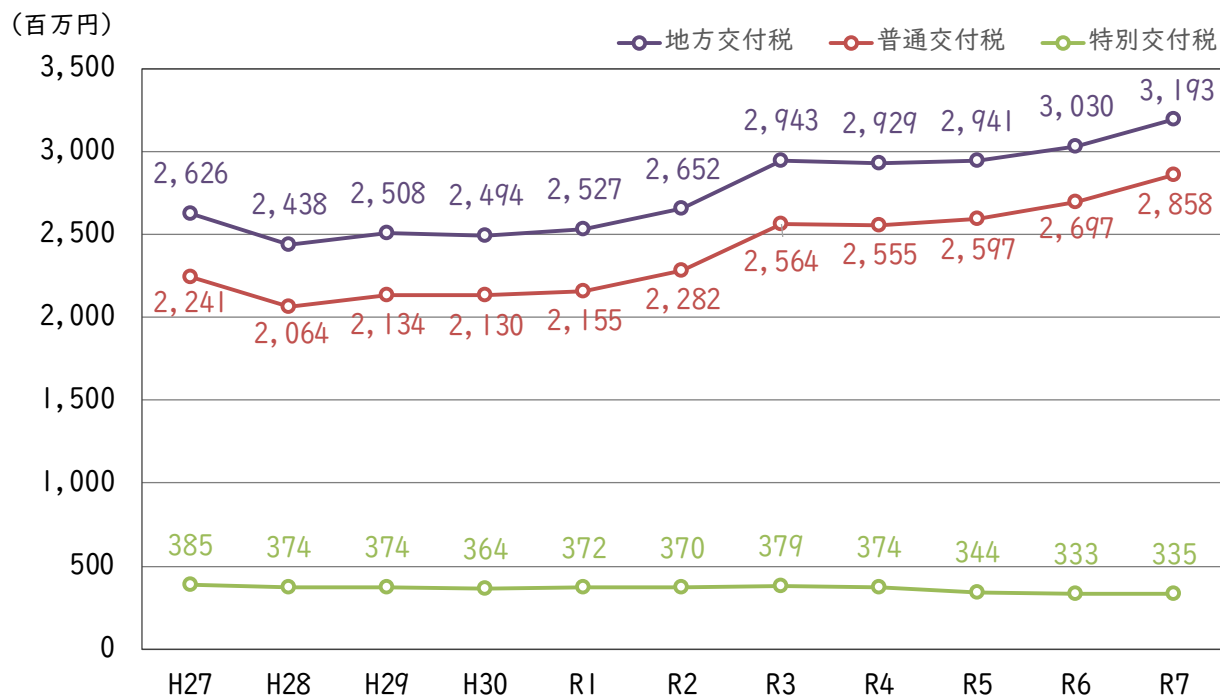
基準財政収入額については、前年度と比較して49,675千円の増加となった。主な増加の要因として、所得割が大幅に増加したことが挙げられる。

基準財政需要額の増加額が基準財政収入額の増加額を上回ったことで、普通交付税は前年度と比較すると160,532千円(6.0%)の増加となり、特別交付税も含めた地方交付税全体としては162,745千円(5.4%)の増加となった。

(単位：千円・%)

	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
普通交付税	2,857,348	2,696,816	160,532	6.0
特別交付税	335,185	332,972	2,213	0.7
合計	3,192,533	3,029,788	162,745	5.4

(参考) 地方交付税の推移



※地方交付税は、普通交付税と特別交付税の合計である。

(参考) 地方交付税総括表

(単位：千円)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A) - (B)
基準財政需要額 (ウ) = (ア) + (イ)		5,085,761	4,875,554	210,207
個別 算定 経費	消 防 費	410,771	398,179	12,592
	土 木 費	259,778	231,719	28,059
	教 育 費	365,712	354,708	11,004
	厚 生 費	2,105,304	2,039,235	66,069
	産 業 経 済 費	78,772	75,298	3,474
	総 務 費	245,641	213,738	31,903
	人口減少等特別対策事業費	171,207	171,649	▲ 442
	地域の元気創造事業費	100,919	108,006	▲ 7,087
	地域社会再生事業費	46,831	46,831	0
	地域デジタル社会推進費	28,945	38,270	▲ 9,325
	臨時経済対策費	97,122	40,485	56,637
	給 与 改 定 費	41,471	53,352	▲ 11,881
	臨時財政対策債償還基金費	17,284	31,890	▲ 14,606
	個別算定経費計(公債費除く) (a)	3,969,757	3,803,360	166,397
	公 債 費 (b)	441,583	481,250	▲ 39,667
包 括 算 定 経 費 (c)		674,421	608,503	65,918
臨時財政対策債振替相当額 (d)		0	17,559	▲ 17,559
計 (ア) (a) + (b) + (c) - (d)		5,085,761	4,875,554	210,207
錯 誤 措 置 額 (イ)		0	0	0
基準財政収入額 (カ) = (エ) + (オ)		2,228,413	2,178,738	49,675
	所 得 割 (e)	798,378	719,591	78,787
	法 人 税 割 (f)	42,739	32,778	9,961
	固 定 資 産 税 (g)	601,223	613,114	▲ 11,891
	地 方 特 例 交 付 金 等 (h)	14,215	83,999	▲ 69,784
	そ の 他 (i)	771,858	729,256	42,602
	計 (エ) (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,228,413	2,178,738	49,675
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	0	0
交 付 基 準 額 (ウ) - (カ) (キ)		2,857,348	2,696,816	160,532
調 整 額 (ク)		0	0	0
普 通 交 付 税 額 (キ) - (ク)		2,857,348	2,696,816	160,532
特 別 交 付 税 額		335,185	332,972	2,213

2. 歳出決算の状況

(1) 性質別歳出

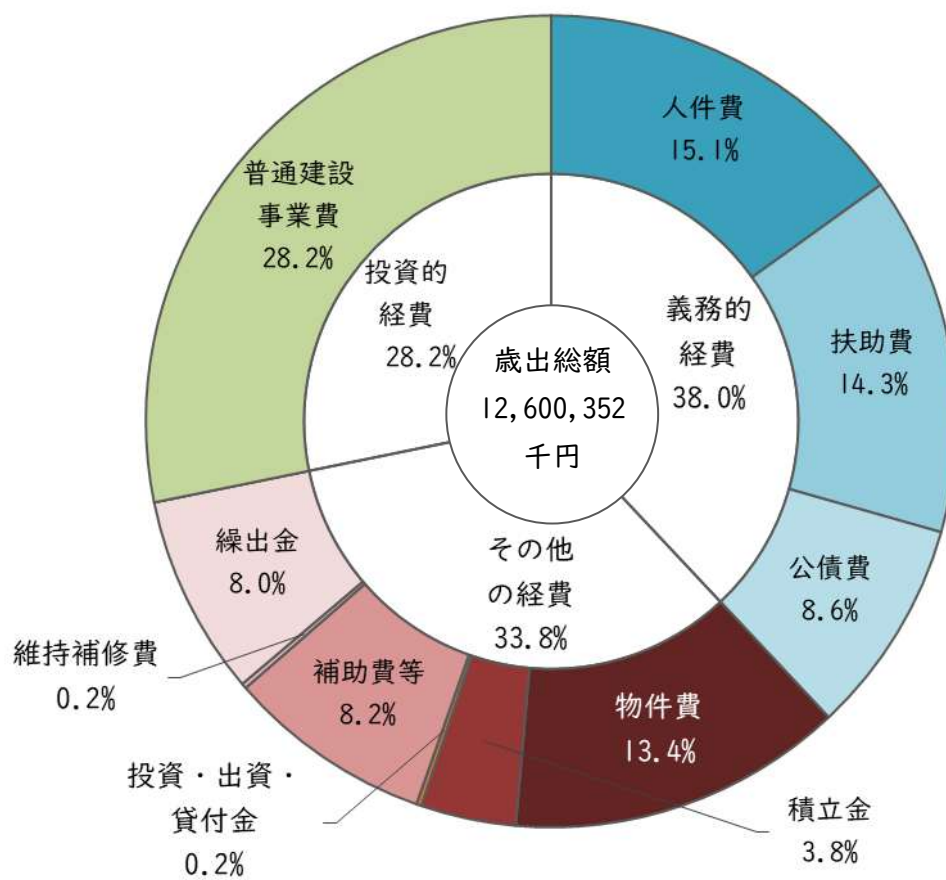
義務的経費は前年度と比較して4,441千円(0.1%)の減少となった。内訳をみると、人件費は50,642千円(2.7%)の増加、扶助費は26,790千円(1.5%)の減少、公債費は28,293千円(2.6%)の減少となった。人件費の増加要因としては、主に人事院勧告に伴う給与改定が挙げられる。扶助費の減少要因としては、令和6年度に実施した給付金・定額減税一体支援給付金給付事業の完了が挙げられる。公債費の減少要因としては、令和元年度に借り入れた道路長寿命化事業に係る地方債が令和6年度で償還終了したことが主な減少要因として挙げられる。

投資的経費については、前年度と比較して2,079,016千円(140.5%)の増加となった。内訳をみると、普通建設事業費は2,079,016千円(140.5%)の増加となっており、主な増加の要因として、学校適正化事業が挙げられる。その他の経費は前年度と比較して1,255,333千円(22.8%)の減少となった。内訳をみると、補助費等は1,661,514千円(61.6%)の減少となった。補助費等の減少要因としては、県内10市町村の広域でごみ処理を実施する「山辺・県北西部広域環境衛生組合」のごみ処理場建設にかかる分担金が大幅に減少したことが挙げられる。

(単位：千円・%)

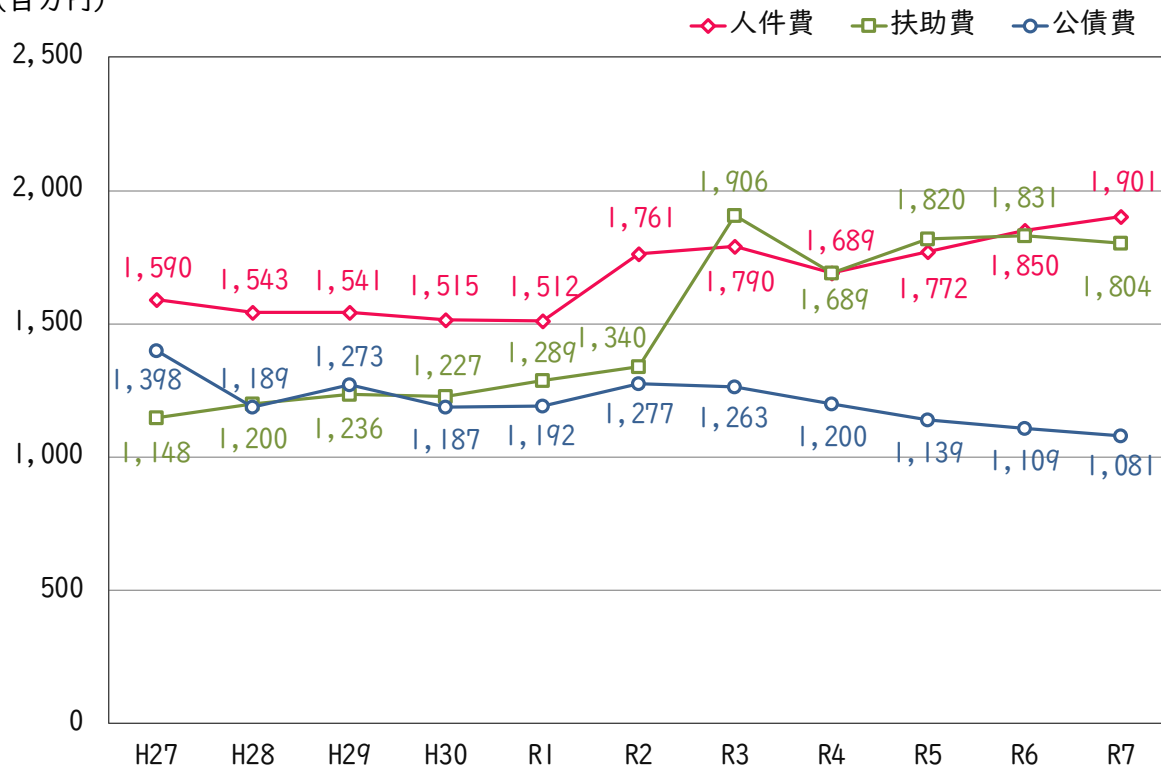
	令和7年度		令和6年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	伸 率
義 務 的 経 費	4,785,820	38.0	4,790,261	40.6	▲ 4,441	▲ 0.1
人 件 費	1,900,764	15.1	1,850,122	15.7	50,642	2.7
扶 助 費	1,804,038	14.3	1,830,828	15.5	▲ 26,790	▲ 1.5
公 債 費	1,081,018	8.6	1,109,311	9.4	▲ 28,293	▲ 2.6
投 資 的 経 費	3,558,702	28.2	1,479,686	12.6	2,079,016	140.5
普 通 建 設 事 業 費	3,558,702	28.2	1,479,686	12.6	2,079,016	140.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	4,255,830	33.8	5,511,163	46.8	▲ 1,255,333	▲ 22.8
物 件 費	1,706,699	13.4	1,354,645	11.4	352,054	26.0
維 持 補 修 費	30,345	0.2	30,028	0.3	317	1.1
補 助 費 等	1,034,298	8.2	2,695,812	22.9	▲ 1,661,514	▲ 61.6
積 立 金	481,932	3.8	465,385	4.0	16,547	3.6
繰 出 金	978,441	8.0	954,153	8.1	24,288	2.5
投資及び出資金・貸付金	24,115	0.2	11,140	0.1	12,975	116.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	12,600,352	100.0	11,781,110	100.0	819,242	7.0

(参考) 性質別歳出の構成比



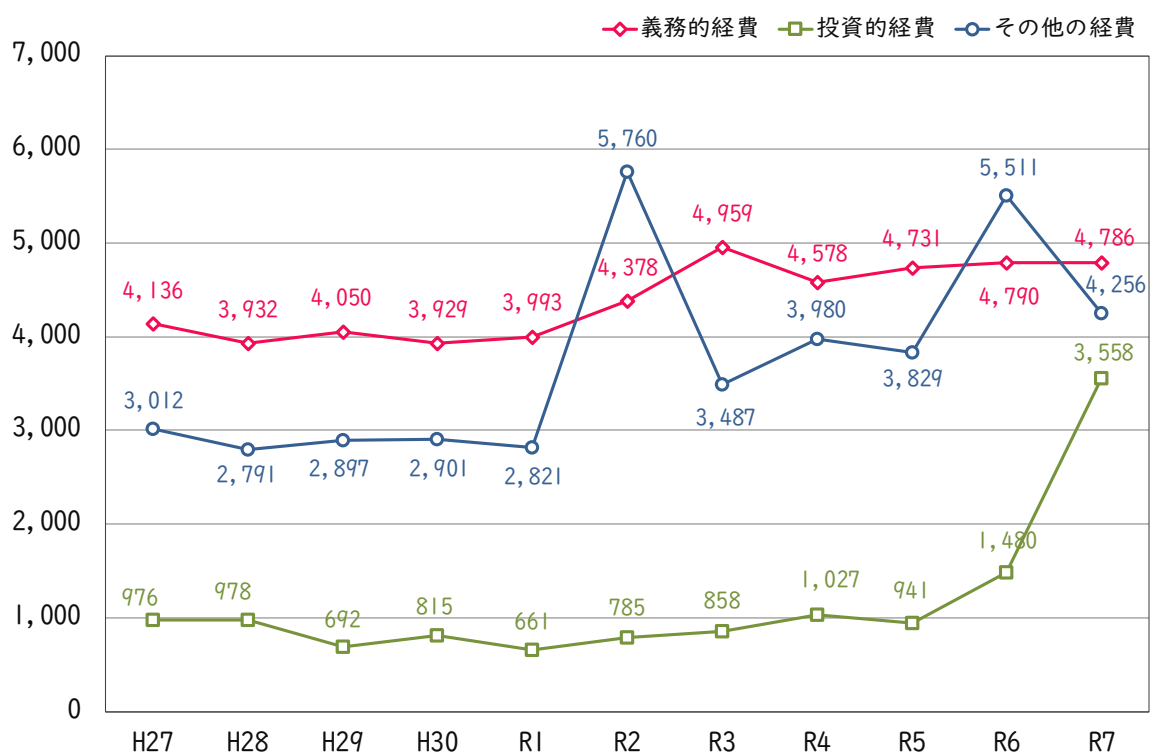
(参考) 義務的経費の推移

(百万円)



(参考) 各経費の推移

(百万円)



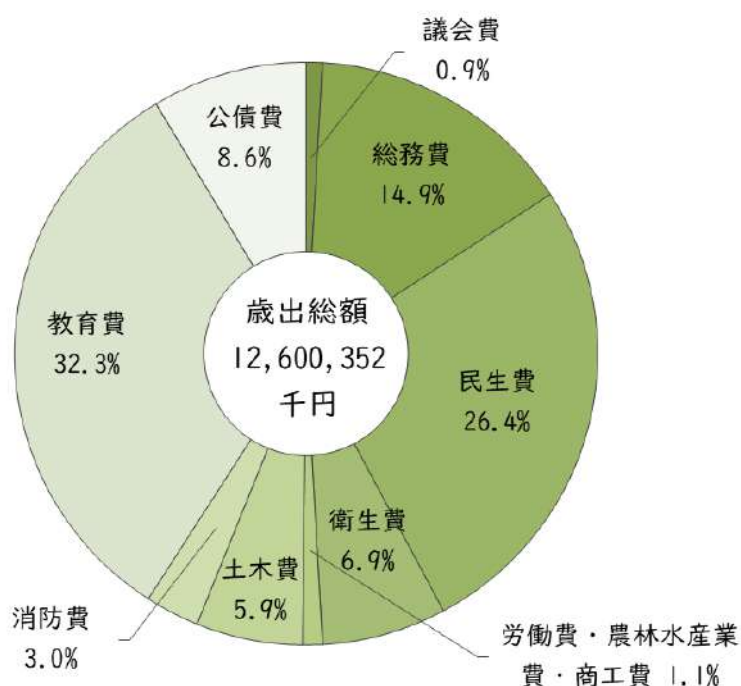
(2) 目的別歳出

衛生費は 1,785,602 千円 (67.4%) の減少となった。減少の要因としては、「山辺・県北西部広域環境衛生組合」のごみ処理場建設に係る分担金が大幅に減少したことが挙げられる。商工費は 81,876 千円の著増となった。増加の要因としては、クーポン券発行事業を実施したことが挙げられる。教育費は 2,292,987 千円 (128.7%) の増加となった。増加の要因として、学校適正化事業に伴う建設工事を実施したことが挙げられる。

(単位：千円・%)

	令和7年度		令和6年度		増減	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	102,486	0.9	104,419	0.9	▲ 1,933	▲ 1.9
総務費	1,881,138	14.9	1,736,192	14.7	144,946	8.3
民生費	3,332,444	26.4	3,336,160	28.3	▲ 3,716	▲ 0.1
衛生費	863,826	6.9	2,649,428	22.5	▲ 1,785,602	▲ 67.4
労働費	14,100	0.1	14,100	0.1	0	0.0
農林水産業費	39,993	0.3	41,954	0.4	▲ 1,961	▲ 4.7
商工費	88,039	0.7	6,163	0.1	81,876	著増
土木費	745,876	5.9	614,703	5.2	131,173	21.3
消防費	377,311	3.0	387,546	3.3	▲ 10,235	▲ 2.6
教育費	4,074,121	32.3	1,781,134	15.1	2,292,987	128.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,081,018	8.6	1,109,311	9.4	▲ 28,293	▲ 2.6
合計	12,600,352	100.0	11,781,110	100.0	819,242	7.0

(参考) 目的別歳出決算の構成比



3. 経常収支比率の状況

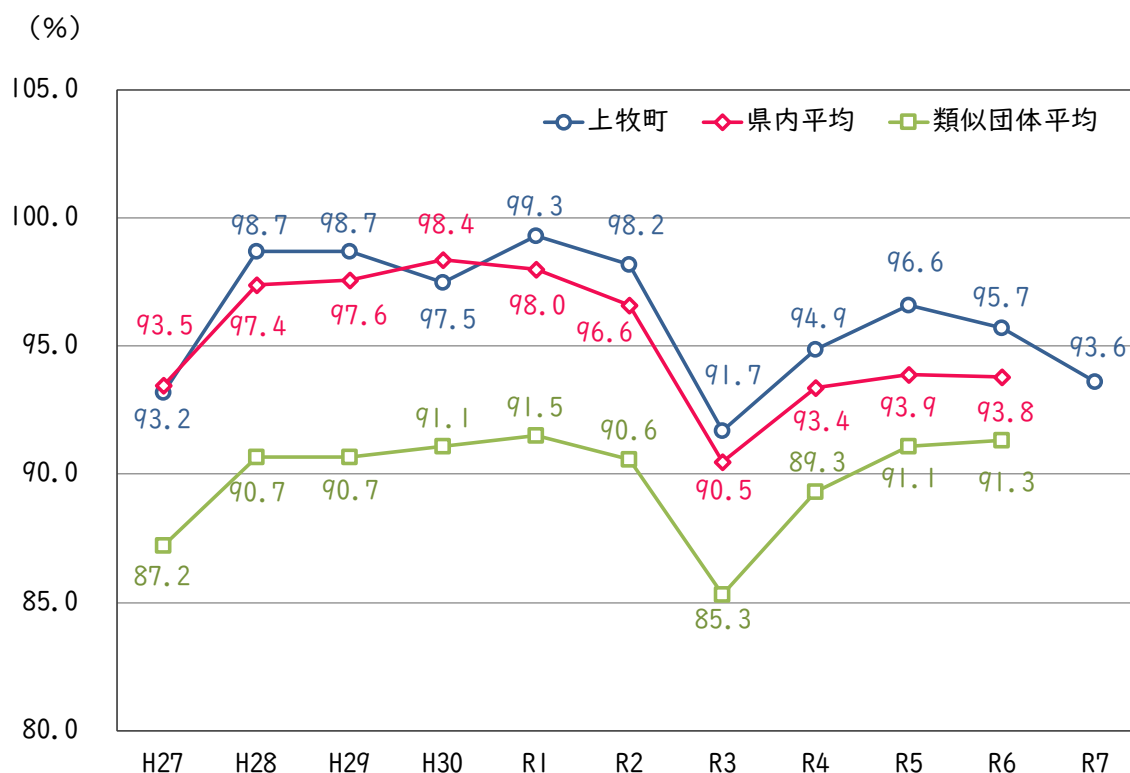
今年度の経常収支比率は 93.6% となり、前年度と比較して 2.1 ポイントの改善となった。前年度から経常収支比率が改善した主な要因として、長期債元金の減少により公債費が減少していることや、経常的収入において普通交付税の再算定により普通交付税が増加していることに加え、各種交付金が増加したことが挙げられる。

(単位：%)

	R3	R4	R5	R6 (A)	R7 (B)	増減 (B) - (A)
上牧町	91.7	94.9	96.6	95.7	93.6	▲ 2.1
うち人件費	28.8	28.4	29.7	29.9	29.1	▲ 0.8
うち扶助費	6.6	7.4	7.2	8.1	7.6	▲ 0.5
うち公債費	20.2	20.3	20.7	19.0	17.8	▲ 1.2
県内市町村 (※1)	90.5	93.4	93.9	93.8	-	
類似団体 (※2)	85.3	89.3	91.1	91.3	-	

※1、2 令和7年度については公表されていない

(参考) 経常収支比率の推移



※経常収支比率

町税や普通交付税のように、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、公共施設の維持管理など毎年固定的に支出しなければならない経費をどれだけ使われたかを示した指標が経常収支比率である。

4. 地方債残高の状況

平成25年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、繰上償還を実施したこともあり前年度から183百万円の減少となった。臨時財政対策債の残高は新規発行がなく前年度から308百万円の減少となった。また、全体の地方債残高としては大型事業に係る地方債の新規発行があったため2,128百万円の増加となった。

(単位：百万円)

	令和7年度	令和6年度	増減
地方債残高総額	14,403	12,275	2,128
その他	9,905	7,286	2,619
第三セクター等改革推進債	1,917	2,100	▲ 183
臨時財政対策債	2,581	2,889	▲ 308

(参考) 地方債残高の推移

(百万円)



※臨時財政対策債

地方の一般財源の不足分を補てんするため国が配分する特例債である。元利償還金については後年度に全額交付税算入されることから、普通交付税の代替措置といえる。

5. 基金の状況

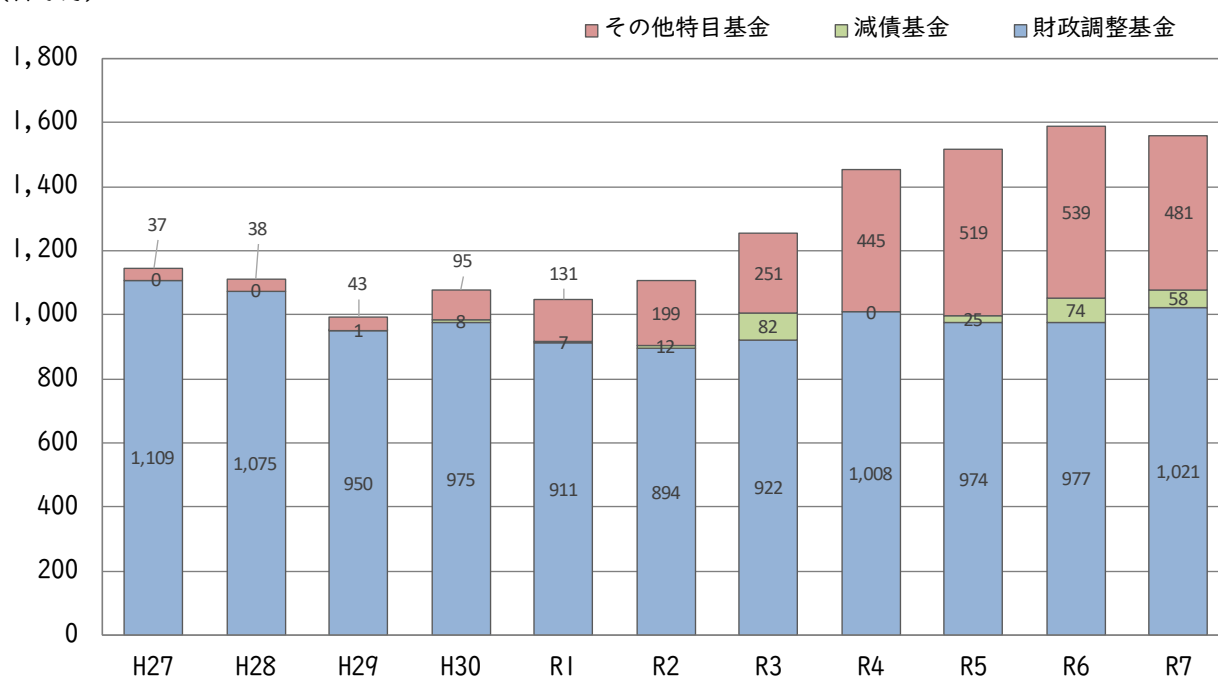
基金（積立金）総額は前年度と比較して29,422千円（1.9%）減少し、1,560,092千円となった。財政調整基金残高は44,117千円（4.5%）増加し、1,020,845千円となった。減債基金については、繰上償還分を取り崩したことにより15,572千円（21.2%）の減少となった。その他特定目的基金については、主に中学校統合に伴う新築工事や備品を公共施設整備基金から取り崩したことにより、57,967千円（10.7%）の減少となった。

（単位：千円）

	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
基金総額	1,560,092	1,589,514	▲ 29,422	▲ 1.9
財政調整基金	1,020,845	976,728	44,117	4.5
減債基金	57,862	73,434	▲ 15,572	▲ 21.2
その他特定目的基金	481,385	539,352	▲ 57,967	▲ 10.7

（参考）基金の推移

（百万円）



※財政調整基金

突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、年度間の財源調整的な役割を果たす基金で、計画的な財政運営を図るためのもの。

Ⅲ. 決算における主要事業一覧

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

高齢者防犯電話購入費支援事業			決算	145,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費			財	国の負担	0円
(事業) 地域の安全安心推進事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要要	多発する特殊詐欺（オレオレ詐欺、還付金詐欺など）の被害は、ほとんどの場合自宅の固定電話に出たことがきっかけとなっています。 被害を受けやすい65歳以上の高齢者1世帯につき1回限り、一律5,000円の防犯電話購入費を助成することで、防犯電話の普及・促進を図り、特殊詐欺被害の未然防止を図りました。令和7年度は、29世帯に助成し、令和7年度末までの助成世帯は、110世帯となりました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	145,000円
			訳		

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

ペガサスフェスタ2025			決算	4,604,286円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) ペガサスフェスタ開催費				県の負担	0円
			源		
事業概要要	地域活性や賑わいづくり、郷土愛の醸成の一環として、11月3日に地域イベントとして、「ペガサスフェスタ」を開催しました。事業者や各種団体、町民の参加を得ながら、模擬店やステージイベントを実施し、約5,000人の来場がありました（ブース出展者数41団体、ステージ出演者14組）。令和6年度に引き続き、企業協賛のスタンプラリー企画を実施することで、町が展開する各ブースへの誘導を図ったこともあり、効果的に町のPRを行うことができました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	4,604,286円
			訳		

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

出会い・結婚・子育て応援事業			決算	719,950円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) 出会い・結婚・子育て応援事業費				県の負担	479,000円
			担当課 : こども未来課 決算書ページ : 69 ページ		
事業概要	令和7年度は、参加体験型の婚活イベントを2回開催しました。婚活イベントでは、延べ64人が参加し、13組のカップルが誕生しました。				
	結婚を希望する男女及びその親族に対して、個別の相談会を毎月1回開催しました。また、サポーターが見守ってきた2組のカップルが成婚し、事業開始から合計16組目の成婚者となりました。				
	マリッジサポーターは、非営利活動法人かんまきマリッジサポート・赤い糸として結婚を希望する男女に対して個々に合った結婚につなげる支援を進めました。				
			源	町債	0円
			内	その他	0円
			訳	町の負担	240,950円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

特産品開発支援事業			決算	225,840円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) 特産品開発支援事業費				源	県の負担
上牧町の魅力向上及び地域産業の活性化を図るため、ふるさと納税の返礼品として活用できる特産品の開発等を行う事業者に対して補助金を交付しました(1件)。 【開発された特産品】 ・洋酒レモンケーキ					
				</	

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

ふるさと納税推進事業			決算	7,895,666円		
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財源	国の負担	0円	
(事業) ふるさと納税推進事業費				県の負担	0円	
			担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 69,71 ページ			
事業概要	ふるさと納税制度を活用し、地域産業の振興や上牧町のPRにつなげていくために、返礼品の募集や返礼品を掲載するサイトの運営を行いました。返礼品の登録は累計205品目（令和8年3月31日時点）となり、前年度から41品目増加しました。また、寄附額は18,071,000円となり、前年度と比べて3,893,000円の増加となりました。					
	町債					0円
	その他					7,895,666円
	町の負担					0円
	訳					

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

大阪・関西万博町PRブース出展事業				決算	951,217円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費				財	国の負担	0円
(事業) 大阪・関西万博奈良県実行委員会事業費					県の負担	0円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

第6次総合計画策定事業			決算	8,085,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) 総合計画策定事業費				県の負担	0円
			源		
担当課 : 企画財政課					
決算書ページ : 71 ページ			内		
事業概要	上牧町まちづくり基本条例第18条に基づき、総合的かつ計画的な町運営を図るため、令和9年度を始期とする第6次総合計画を令和7年度から2か年で策定します。 令和7年度は、第5次総合計画の評価及び分析、基礎調査、町民アンケート調査、職員アンケート、職員ワーキング会議、町民ワーキング会議などを実施し、将来に向けた実効性の高いまちづくりの指針を構築するための素地を築きました。			町債	0円
				その他	0円
				町の負担	8,085,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

自転車用ヘルメット購入費助成事業			決算	287,500円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通安全対策費			財	国の負担	0円
(事業) 交通安全対策費				県の負担	0円
			源		
担当課 : 総務課					
決算書ページ : 73 ページ			内	町債	0円
事業概要	1人につき1回限り、3,000円を上限として購入金額の半額を助成することで、自転車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故による被害軽減及び交通安全の推進を図りました。令和7年度は、117名のかたに助成し、令和7年度末までに助成したかたは、578名となりました。			その他	0円
				町の負担	287,500円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

ペガサスホール空調機更新事業			決算	6,094,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化センター費			財	国の負担	0円
(事業) ペガサスホール空調機更新事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	開館以来稼働する空調機についてペガサスホールの長期的な維持管理を図るため、令和7年度は空調機更新工事実施設計を行いました。 【主な設計内容】 ・ガス吸収式冷温水機（2台） ・空調機（4台）		内	町債	5,400,000円
				その他	0円
			訳	町の負担	694,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

文化センター及び庁舎西館照明器具LED化更新事業		決算	93,754,100円
事業概要	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化センター費	財	国の負担 0円
	(事業) 文化センター及び庁舎西館照明器具LED化更新事業費	源	県の負担 0円
	担当課 : 文化振興課 決算書ページ : 77 ページ	内	町債 84,300,000円
		内	その他 0円
		訳	町の負担 9,454,100円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

かんまきパワーアップクーポン券発行事業(第5弾) (令和6年度繰越明許費)		決算	72,175,764円
事業概要	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費	財	国の負担 57,982,000円
	(事業) クーポン券発行事業費	源	県の負担 0円
	担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 79,81 ページ	内	町債 0円
		内	その他 0円
		訳	町の負担 14,193,764円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

給食費支援事業費		決算	1,880,260円
事業概要	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費	財	国の負担 1,564,000円
	(事業) 給食費支援事業費	源	県の負担 0円
	担当課 : こども未来課 決算書ページ : 81 ページ	内	町債 0円
		内	その他 0円
		訳	町の負担 316,260円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

給食費支援事業			決算	9,900,650円	
(款) 総務課 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財	国の負担	8,235,000円
(事業) 給食費支援事業費				県の負担	0円
			源	町債	0円
				その他	0円
事業概要	物価高騰に伴う経済的負担を軽減するため、保護者が小学校・中学校・幼稚園等に支払うべき給食費の一部（公立学校の給食費相当額2か月分）を補助しました。				
	【内訳】上牧町立小学校（徴収免除） 5,833,200円 上牧町立中学校（徴収免除） 3,161,460円 上牧町立幼稚園（徴収免除） 400,240円 その他（私立学校、アレルギー、長期欠席者等）（給付）488,700円 事務費 17,050円				
			内	町の負担	1,665,650円
			訳		

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定事業			決算	5,366,000円					
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費			財	国の負担	0円				
(事業) 社会福祉総務費				県の負担	0円				
			源						
事業概要	担当課 : 福祉課								
	決算書ページ : 93,95 ページ								
	本町の社会環境の変化や福祉政策の課題を踏まえ、地域共生社会の理念のもと、包括的な支援体制のさらなる充実を目指すため、上牧町社会福祉協議会と協働し、第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定しました。								
	【策定体制】								
	・住民アンケート調査を実施（回答数1,095件）								
	・地区会議、庁内検討会議を実施								
	・計画策定委員会での審議（開催回数4回）								
	・パブリックコメントを実施								
	【内訳】報酬 130,000円、委託料 5,236,000円								
						内	町債	0円	
							訳	その他	1,000,000円
								町の負担	4,366,000円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

福祉医療費助成事業			決算	111,632,068円			
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費			財源	国の負担	0円		
(事業) 福祉医療費助成事業費				県の負担	48,890,000円		
			担当課 : 住民保険課 決算書ページ : 95 ページ				
事業概要	福祉医療費助成において、乳幼児等、心身障害者、ひとり親家庭等、重度心身障害者老人等を対象に、経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的に、医療保険診療の自己負担額から一部負担金を控除した額を助成しました。						
						町債	0円
						その他	0円
						町の負担	62,742,068円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

老人憩の家照明LED化工事			決算	8,129,000円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費			財	国の負担	0円
(事業) 高齢者福祉費				県の負担	0円
			源	担当課 福祉課 決算書ページ 97 ページ	
事業概要	温室効果ガス削減を目的に、公共施設等の脱炭素化の取り組みとして、老人憩の家の照明器具を対象に、従来よりCO2排出量が少ないLED照明に更新しました。			町債	7,300,000円
				その他	0円
				町の負担	829,000円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

病児・病後児保育事業			決算	25,197,710円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費			財源	国の負担	3,635,000円
(事業) 病児・病後児保育事業費				県の負担	3,635,000円
			担当課 : こども未来課 決算書ページ : 107 ページ		
事業概要	集団保育を受けることができない病気あるいはその回復期に、通常保育が困難で仕事等の都合により、家庭での保育が困難な場合、看護師、保育士及び医師が連携して児童を一時的にお預かりする保育事業を実施しました。大和高田市実施「ぞうさんのおうち」、香芝市実施「病児保育室ぽっぱ」、5町（三郷町、斑鳩町、王寺町、上牧町、平群町）実施「いちごルーム」において、子育て支援の充実を図りました。令和6～7年度は本町が「いちごルーム」の事務局を担当しました。				
	令和7年度における本町の延べ利用者数は、68人でした。				

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

物価高対応子育て応援手当事業			決算	53,359,019円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費			財	国の負担	53,359,000円
(事業) 職員人件費					

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

こども家庭センター事業			決算	4,980,585円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財源	国の負担	3,320,000円
(事業) 職員人件費 こども家庭センター事業費				県の負担	830,000円
事業概要	こども家庭センターは、町内全ての妊産婦、子育て世帯及びこどもを対象に、母子保健機能と児童福祉機能の効果的で切れ目のない一体的な支援を実施する事業です。令和7年7月にこども未来課内に設置しました。広報折り込みチラシにて全戸配布したほか、庁舎内及び保育所等関係機関にポスターを掲示し、こども家庭センターの周知を図りました。安心して妊娠・出産・子育てができるよう子育てに関わるさまざまな相談に応じ、必要な情報・サービスの提供を行い、内容に応じた支援につなげることができました。			担当課 : こども未来課	
				決算書ページ : 117,119,123 ページ	
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	830,585円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

不妊・不育治療助成事業			決算	322,985円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	0円
(事業) 不妊・不育治療助成事業費				県の負担	77,080円
			源		
事業概要要	不妊・不育で悩む夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図り、少子化対策の推進に寄与することを目的に、治療費用の一部を助成するものです。助成対象額は自己負担額の2分の1とし、一般不妊治療に対しては年間7万円、不育治療に対しては年間10万円を上限として助成しています。生殖補助医療については、保険適用分の生殖補助医療、それに付随して行われる先進医療や男性不妊治療が助成対象となり、それぞれ1回の治療につき5万円が上限となっています。令和7年度は一般不妊治療費助成申請者が4件、生殖補助医療費助成申請者が5件、うち5人が妊娠されました。			町債	0円
				その他	0円
				町の負担	245,905円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世代包括支援センター事業			決算	12,289,834円		
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	1,493,000円	
(事業) 子育て世代包括支援センター事業費				県の負担	60,800円	
			源	担当課 : こども未来課 決算書ページ : 123 ページ		
事業概要	本事業は、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことを目的として、相談対応等の取組を行いました。産後ケア事業においては、出産後に心身が不安定となり支援を必要とする母子に対し、ショートステイ・デイサービス・アウトリーチを通して心身のケアや育児サポートを実施しました。令和7年度の産後ケア事業利用者は、ショートステイ（1泊）25人、デイサービス（1日）40人、アウトリーチ（1回）5人でした。産後ケア事業により、育児不安の解消を図り、安心して子育てができる支援体制の確保に努めました。					
			内	町債	0円	
				その他	27,050円	
			訳	町の負担	10,708,984円	

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

妊婦のための支援給付交付金事業			決算	9,601,382円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	9,572,000円
(事業) 妊婦のための支援給付交付金事業費				県の負担	11,000円
			源		
事業概要	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中、すべての妊婦が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期からの切れ目のない支援を行いました。妊婦であることを認定後（妊娠届出時）に5万円（1回目）を、その後、妊娠しているこども1人につき5万円（2回目）を支給しました。また、伴走型相談支援等を効果的に組み合わせて実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を行いました。				
	【支給実績】				
	1回目支給 91名、2回目支給 100名 計191名				

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

アピアランスケア支援事業			決算	295,900円	
(款) 衛生費 (項) 保険衛生費 (目) 健康増進事業費			財	国の負担	0円
(事業) アピアランスケア支援事業費				県の負担	147,000円
			源		
事業概要	がんの治療に伴い、容貌等に大きな変化が起きたことにより、自分らしさへの喪失感を抱く住民に対し、補整具等の購入費用を助成することで、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、がんになっても自分らしく生きることのできる社会を目指すため、申請のあった17名のかたに助成しました。申請内容は、医療用ウィッグ17件でした。			町債	0円
				その他	0円
				町の負担	148,900円
要			訳		

(都市環境)快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

塵芥焼却場跡地汚染土撤去事業			決算	49,116,320円	
(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 塵芥処理費			財源	国の負担	0円
(事業) 塵芥焼却場跡地汚染土撤去事業費				県の負担	0円
事業概要	香芝市上中地区に位置する上牧町塵芥焼却場を解体・撤去したのち、自主的に土壌汚染対策法に基づき土壌調査を行ったところ、一部箇所に汚染土壌が確認されたため、令和7年度から令和8年度にかけて同法に基づき汚染土壌を撤去し、きれいな土に埋め戻します。令和7年度は外周の防音防塵対策を行う等、準備工を行いました。 令和7年度：【工事】45,905千円【施工監理】3,212千円 令和8年度：【工事】83,160千円【施工監理】5,412千円 (令和7年度から令和8年度までの債務負担行為)				

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

有害鳥獣被害防除事業		決算	969,751円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費		財	国の負担	0円
(事業) 有害鳥獣被害防除事業費			県の負担	0円
		源		
事業概要	現在、本町の山林にて有害鳥獣が出没し、近隣の農地に多大な被害をもたらしている状態であり、これらの対策として猟友会に協力依頼し、防除活動を実施した結果、14頭のイノシシ、23頭のアライグマを捕獲しました。また、本町全域でアライグマが生息し、農作物等に被害を及ぼしていることから、貸出用の捕獲檻を購入し、捕獲に向けた取組を実施しました。	内	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	969,751円
		訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

団体営農地防災事業（令和6年度繰越明許費含む）		決算	14,608,000円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農地費		財	国の負担	0円
(事業) 団体営農地防災事業費			県の負担	14,608,000円
		源		
担当課：まちづくり推進課				
決算書ページ：139,141ページ				
事業概要	令和元年度にて、全国的に豪雨の激甚化や地震によりため池の決壊が続いたことから、本町においても、決壊した際に人的被害等が発生する可能性のある7箇所のため池（ニツ池（下）、イコマ池、米山池、ツクモ池、花ケ池、井戸ケ尻上池、尾平下池）を防災重点ため池に指定しました。		町債	0円
	ため池工事特別措置法に基づき、令和12年度までに集中的に防災重点ため池の対策を図る必要があるため、令和7年度はニツ池（下）及び花ケ池の耐震性調査を実施した結果、安全率を上回る結果となりました。		その他	0円
			町の負担	0円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路長寿命化事業			決算	128,378,877円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財源	国の負担	3,546,000円
(事業) 道路長寿命化事業費				県の負担	0円
事業概要	道路における個別施設計画（道路長寿命化修繕計画）に基づき、舗装の損傷が軽微な段階で修繕することで、ライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化修繕を行いました。車道については、個別施設計画及び自治会要望により将来的な修繕工事に向けて11路線（累計延長約2.42km）の詳細設計を実施し、整備路線を選定した12路線（累計延長約2.56km）において、舗装の修繕工事を進めました。歩道については、個別施設計画に基づき、5箇所（累計延長約850m）の詳細設計を実施し、整備路線を選定した7箇所（累計延長約630m）において、舗装の修繕工事を進めました。		担当課 : 建設環境課		
			決算書ページ : 147 ページ		
			内訳	町債	97,000,000円
				その他	0円
要			訳	町の負担	27,832,877円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

橋梁長寿命化事業		決算	9,605,200円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費		財	国の負担	4,950,000円
(事業) 橋梁長寿命化事業費			県の負担	0円
		源		
			町債	3,600,000円
			その他	0円
			町の負担	1,055,200円
事業概要	道路橋梁における個別施設計画（橋梁長寿命化修繕計画）に基づき、ライフサイクルコストの削減を図り、老朽化する橋梁の長寿命化に対応するため、計画的かつ予防保全的な修繕を行いました。過年度の点検結果を基に早期措置段階であるⅠ橋（二重坂橋）において、長寿命化を目的とした補修工事を実施しました。			

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路冠水防止対策事業（令和６年度繰越明許費含む）		決算	115,433,010円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費		財	国の負担	0円
(事業) 道路冠水防止対策事業費			県の負担	0円
		担当課 : 建設環境課		
		決算書ページ : 147,149 ページ		
事業概要	町内における排水施設において、既存の排水施設では処理できず道路に雨水が溢れ出し冠水する被害が発生しています。大雨等が発生した場合、冠水被害や二次的災害も懸念されることから、冠水被害を防止・軽減させるため、服部台地区において里道水路管渠更生工事を実施し、町道坂口牛萩線においては水路施設の改修工事を進めました。また、令和６年度から繰越事業として行っていた上牧第二小学校南側水路の詳細設計業務が完了し、改修工事の準備が整いました。	内	町債	113,900,000円
			その他	0円
			町の負担	1,533,010円
		訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路環境改善事業			決算	51,210,500円		
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	0円	
(事業) 道路環境改善事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	住環境の改善及び地域の安全・安心を目的として、道路照明における電力消費量の削減や灯具の落下リスクの軽減等を図るため、町道下牧高田線においてLED照明整備工事を実施しました。また、町内の12路線においてLED照明整備工事に向けた詳細設計を行いました。					
要				内	町債	51,200,000円
					その他	0円
				訳	町の負担	10,500円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業			決算	10,989,000円	
(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費			財	国の負担	2,175,000円
(事業) 都市計画等策定事業費				県の負担	0円
			源		
			内	町債	0円
				その他	0円
			訳	町の負担	8,814,000円
事業概要	上牧町の今後のまちづくりにおいて、人口減少や超高齢化社会への対応、公共施設の老朽化、財政面、安心安全なまちづくりの観点から都市全体での防災性強化も含めた持続可能な都市づくりが求められています。そこで、令和7年度から令和9年度の3年間で、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定します。まず、令和7年度は上牧町の現状把握を行うため、都市構造等の特性やアクセシビリティ評価といった基礎調査、現状の課題整理といった基礎調査を実施し、都市機能誘導区域設定の在り方等を含めた基本方針の検討を実施しました。				

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

地域公共交通事業			決算	3,730,635円	
(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費			財源	国の負担	0円
(事業) 地域公共交通事業費				県の負担	3,000,000円
			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	730,635円
事業概要	地域公共交通の利便性向上や課題解決を図るための協議の場として、交通事業者、地域の住民代表、国・県等の行政機関等によって構成される、上牧町地域公共交通協議会を発足しました。また、上牧町における地域公共交通の利用状況等の調査を目的に、上牧町地域公共交通ニーズ調査を実施しました。				
要					

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

上牧町営第6住宅外部改修事業			決算	10,890,000円		
(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費			財	国の負担	5,445,000円	
(事業) 町営住宅等長寿命化事業費				源	町の負担	0円
			担当課 ： まちづくり推進課 決算書ページ ： 155 ページ			
事業概要	上牧町営住宅等の長寿命化を目的とした上牧町営住宅等長寿命化計画に基づき、町営第6住宅の外壁及び屋根等の外部改修工事設計業務を行いました。 【設計内容】 町営第6住宅1棟・2棟・3棟（共用部分含む。）					
	町債					0円
	その他					0円
要	町の負担					5,445,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

災害用トイレ設置事業		決算	31,768,000円	
(款) 消防費	(項) 消防費	(目) 災害対策費	財	国の負担 0円
(事業) 災害対策費	担当課 : 総務課 決算書ページ : 157 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	大規模災害が発生した際は、トイレ不足が一つの課題となっていることから、トイレの確保を目的として旧上牧第二中学校において、災害用トイレ「2 Ways大地くん」を設置しました。 平常時は地下タンクにトイレ備品等を格納し、災害時はそれらを組み立てることで、500人が30日間使用できる災害用トイレとなっています。		内	町債 31,700,000円
			その他	0円
			町の負担	68,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

避難所生活環境改善事業（令和6年度繰越事業）		決算	28,226,000円	
(款) 消防費	(項) 消防費	(目) 災害対策費	財	国の負担 14,113,000円
(事業) 避難所生活環境改善事業費	担当課 : 総務課 決算書ページ : 159 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	大規模災害が発生した際の避難所における温かい食事は、避難者のストレスや疲労を緩和させる効果があることから、避難者に温かい食事の提供を目的とし、大型炊出し器等の調理用資機材や調理場確保のためのテントを購入しました。 また、これらを保管するための防災倉庫を上牧小学校、上牧第二小学校、上牧第三小学校、旧上牧第二中学校に設置しました。		内	町債 4,500,000円
			その他	0円
			町の負担	9,613,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

校務支援システム導入事業		決算	15,991,256円	
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財	国の負担 2,496,000円
(事業) 事務局費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 161,163 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	教員の業務負担の軽減や児童生徒に対する個別最適化された教育の推進を図るため、校務のDX化の一環として、令和7年9月に奈良県域において共同で校務支援システムを導入しました。また、導入に合わせて校務用端末の整備や現在のネットワーク環境の再構築を行いました。 【事業費内訳】 校務支援システム導入及び運用支援業務委託料 11,971,300円 事務用機器借上料 3,068,010円、校務支援システム使用料 799,981円 修繕料 151,965円		内	町債 0円
			その他	0円
			町の負担	13,495,256円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

G I G A第二期端末導入事業			決算	76,253,760円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財	国の負担	0円
(事業) 事務局費				県の負担	50,835,000円
			源		
担当課 : 教育総務課					
決算書ページ : 163 ページ					
事業概要	G I G Aスクール構想のもと、小中学校においては児童生徒に1人1台端末を導入していますが、令和7年度末で導入から5年を迎えることから、令和8年2月に端末の調達を行いました。調達に当たっては、事業コストを抑えるとともに、確実に必要台数を確保できるよう、奈良県域にて共同調達を実施しました。				

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校適正化事業			決算	2,677,973,958円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財	国の負担	138,456,000円
(事業) 学校適正化事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	令和4年3月に策定された「学校適正化基本計画」に基づき、中学校を統合するに当たり、「学校統合準備委員会」において統合における諸課題を協議するとともに、上牧中学校舎の新築を行い、令和8年4月に開校を迎えました。また、「公共施設等総合管理計画」に基づき、保有施設の延べ床面積を削減するとともに、施設の維持管理経費削減を目的として、令和8年3月末をもって廃校となった上牧第二中学校の一部を解体するための実施設計を行いました。加えて、上牧中学校の敷地内を再整備するため、旧校舎解体及び外構整備に係る実施設計を行いました。		内	町債	2,390,700,000円
				その他	119,611,000円
				町の負担	29,206,958円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

フリースクール事業			決算	4,626,469円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財	国の負担	0円
(事業) フリースクール事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	少子化が進行するなか、年々増加傾向にある不登校児童生徒を孤立から守るとともに、安心して過ごすことのできる「居場所」を提供することを目的に、令和4年9月にフリースクール「Smile Farm かんまき」を設立しました。令和7年度も不登校児童生徒に社会との関わりを持てる機会や居場所を提供することで、不登校児童生徒を孤立から守るとともに、学習支援や地域との交流、様々な体験を通じて、学校復帰や社会的自立につなげられるよう支援に努めました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	4,626,469円
			訳		

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

通級指導教室（ペガサス教室）運営事業				決算	554,465円	
(款) 教育費		(項) 小学校費 中学校費	(目) 小学校振興費 中学校振興費	財	国の負担	0円
(事業) 通級指導教室（ペガサス教室）運営費			担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 171,175 ページ		県の負担	0円
事業概要	通常の学級に在籍しながらも特性に応じた特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個々のニーズに合った教育を行うため通級指導教室を実施しました。 また、小学校では、教員が児童在籍校に赴いて指導する訪問通級指導を行う等、児童一人ひとりに応じた支援の提供に努めました。 【事業費内訳】 小学校費 530,461円、中学校費 24,004円			源	町債	0円
					その他	0円
					町の負担	554,465円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

中央公民館分館照明LED化事業			決算	27,258,000円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 公民館費			財	国の負担	0円
(事業) 中央公民館分館照明LED化事業費				県の負担	0円
			源	担当課 ： 文化振興課 決算書ページ ： 185 ページ	
事業概要	温室効果ガス削減を目的に、公共施設等の脱炭素化の取組として、中央公民館分館14施設の照明を対象に、従来よりCO2排出量が少ないLED照明への更新工事を実施しました。			町債	24,500,000円
			その他	0円	
			町の負担	2,758,000円	

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校・地域パートナーシップ事業			決算	921,399円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財 源 内 訳	国の負担	0円
(事業) 学校・地域パートナーシップ事業費				県の負担	516,000円
担当課 : 社会教育課				町債	0円
決算書ページ : 189 ページ				その他	0円
				町の負担	405,399円
事業概要	学校支援ボランティアの方々に特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみでの学校教育の充実・活性化を図ることを目的とした取組を展開しています。 主な活動としては、音楽科や家庭科の授業支援や草刈・花壇の整備等の環境支援、図書の貸出・整理等を行っている図書支援等を行い、幼稚園では遠足の引率やマラソンの立哨等の保育支援を行いました。小学校においては、登下校の見守り支援も行いました。				

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

上牧町放課後塾「まきっ子塾」事業			決算	4,738,259円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財	国の負担	0円
(事業) 学校支援向上事業費				県の負担	1,000,000円
			源		
担当課 : 社会教育課					
決算書ページ : 189 ページ					
事業概要	児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的として、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行っています。				
	令和7年度は年間23回実施しました。				
	【参加人数】 ・上牧小学校 38人				

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

史跡上牧久渡古墳群整備事業			決算	150,992,840円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費			財	国の負担	69,968,000円
(事業) 史跡上牧久渡古墳群整備事業費				県の負担	13,993,000円
			源		
事業概要	史跡上牧久渡古墳群は、地域における重要な文化財と位置付けられ、平成27年10月7日に国史跡に指定されました。 史跡の保存・活用をするため、保存活用計画及び整備基本計画を策定し、令和13年度中の完了を目指して、史跡公園の整備に取り組んでいます。 令和7年10月に史跡のき損等の事故により、令和7年度第三期整備工事を縮小し実施しました。工事内容は古墳群西、南側一部の敷地造成、擁壁工事、雨水排水工事を行いました。		内	町債	50,300,000円
				その他	0円
				町の負担	16,731,840円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

町民体育館空調整備事業			決算	97,897,100円	
(款) 教育費 (項) 社会体育費 (目) 体育施設費			財	国の負担	0円
(事業) 町民体育館空調整備事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	近年の猛暑等に対応し、利用者の安全性・快適性の向上及び熱中症対策を図るため、町民体育館への空調設備の整備を行いました。あわせて災害時には指定避難場所としての機能向上を図り、都市ガス機能が停止した場合においても電源供給可能なバックアップ機能を実装した空調機を備え、避難環境の改善にも資する施設整備も行いました。また、本事業によりスポーツ活動や各種行事における利用環境が改善されるとともに、こどもから高齢者まで幅広い利用者が安心して施設を利用できる環境の整備工事を行いました。				
			町債	97,800,000円	
			その他	0円	
			町の負担	97,100円	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

人間ドック等助成事業			決算	15,782,641円	
(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 保健事業費			財	国の負担	0円
(事業) 人間ドック等助成事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	被保険者の疾病の早期発見及び成人病の予防等健康の保持増進を図ることを目的に、40歳以上75歳未満である上牧町国民健康保険被保険者を対象に、令和7年4月1日から翌年3月31日までの間で1回、人間ドックまたは脳ドックのいずれかに要した費用に対して4万円を限度として423人に助成しました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	15,782,641円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

地域体操教室事業		決算	678,000円	
(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費		財源	国の負担	160,889円
(事業) 地域体操教室事業費			県の負担	84,750円
		内訳		
			町債	0円
			その他	347,611円
			町の負担	84,750円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

生活支援体制整備事業		決算	1,941,432円	
(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 生活支援体制整備事業費		財 源 内 訳	国の負担	747,451円
(事業) 生活支援体制整備事業費			県の負担	373,726円
			町債	0円
			その他	446,529円
			町の負担	373,726円
事業概要	地域包括ケアシステムの深化を図るため、支援体制の充実と強化を図り、地域全体で多様なサービス提供を推進しました。令和7年度は、生活支援サポーターの活動について31人の利用者に対して延べ183件の困りごと（買い物代行・草刈り・庭の手入れ等）に対応しました。また、生活支援サポーター養成講座を計3日間実施し、新たに5名のボランティアを養成しました。活動の周知・PRのために、生活支援サポーターが中心となり活動紹介動画を作成したほか、3月広報に折込チラシを全戸配布しました。			
		担当課：生き活き対策課		
		決算書ページ：29ページ		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

下水道ストックマネジメント計画に伴う修繕改築計画策定事業			決算	10,560,000円	
(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 管渠維持費 (事業) ー 担当課 : 下水道課 決算書ページ : 14 ページ			財 源 内 訳	国の負担	5,280,000円
				県の負担	0円
町債	0円				
その他	0円				
町の負担	5,280,000円				
事業概要要	上牧町下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、友が丘地区における修繕改築計画の策定を行いました。				

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

公共下水道事業			決算	47,935,800円	
(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 管渠整備費			財	国の負担	16,920,000円
(事業) ー				県の負担	0円
			源		
				町債	30,600,000円
				その他	0円
				町の負担	415,800円
事業概要	北上牧地区の公共下水道未整備地区において、管渠築造工事を延長して86.6m実施しました。管渠の老朽化対策については、片岡台1丁目地区において、下水道ストックマネジメント修繕改築計画に基づき、管渠改築工事を延長して210.9m実施しました。				
要	担当課 : 下水道課 決算書ページ : 16 ページ				

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

流域下水道事業			決算	7,889,556円	
(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 建設負担金			財	国の負担	0円
(事業) ー				県の負担	0円
			源		
事業概要	奈良県により、大和川上流・宇陀川流域下水道事業として大和川第二処理区（広陵町）の処理施設の更新及び汚水流入に対処するための機器・施設等の整備が行われています。市町村建設負担金として大和川第二処理区の各市町村が計画の汚水量比率に準じて奈良県へ支払いました。		内	町債	7,800,000円
				その他	0円
				町の負担	89,556円
				誤	

IV. 健全化判断比率について

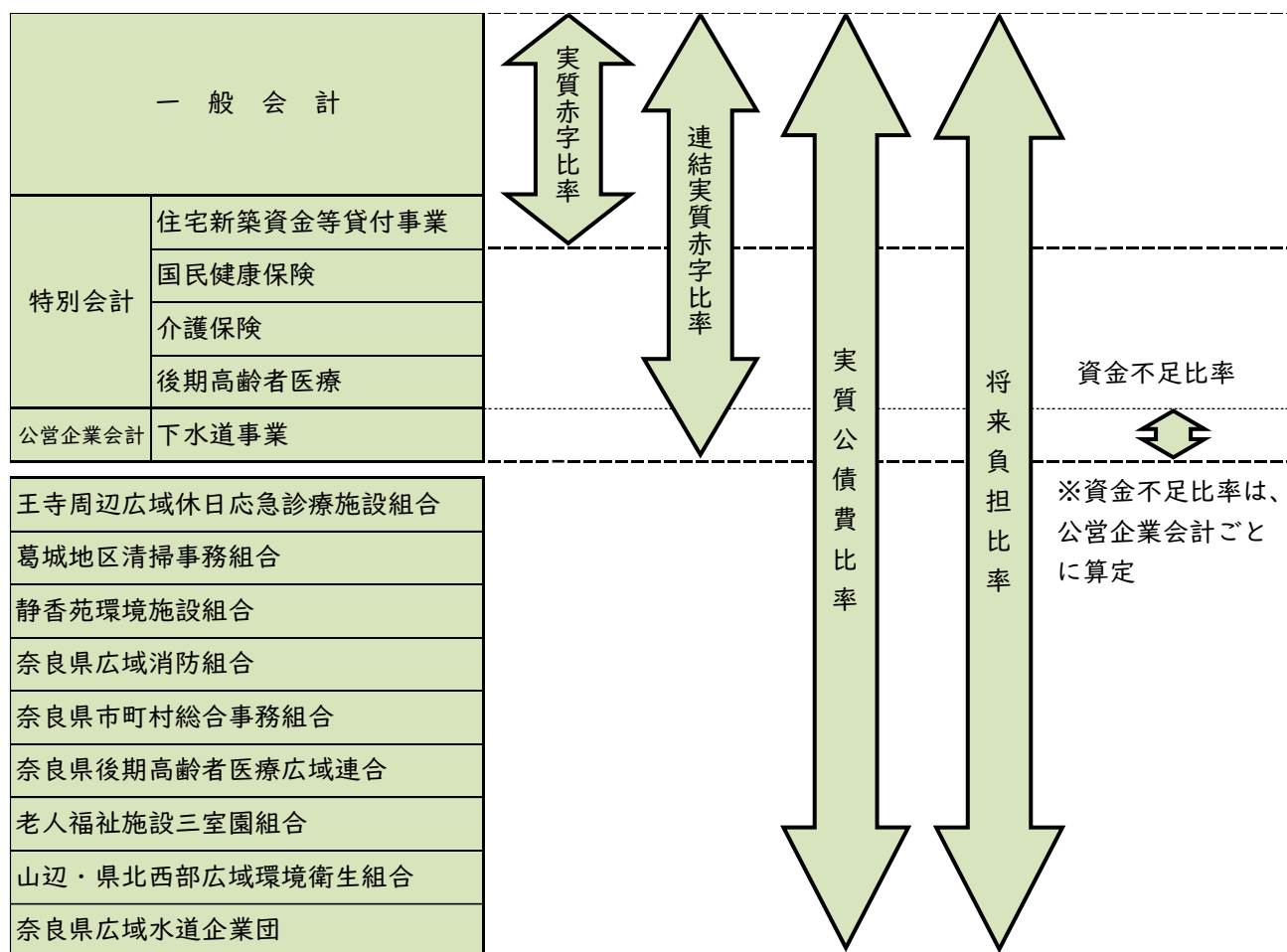
[TOPへ](#)

1. 健全化法について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）が、平成 20 年 4 月から施行されている。この法律は、次の図のように地方公共団体の財政状況を把握し、財政の健全化を図ろうとするものである。

平成 19 年度決算時点からその取組が始まり、4 つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。また、平成 21 年 4 月から各指標のいずれかが基準を超えた場合、財政の早期健全化または再生を図るため、議会の議決を得て早期健全化計画（もしくは再生計画）を策定していくことになる。

（参考）上牧町における健全化判断比率・資金不足比率の対象



実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 一般会計等で赤字であるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 各会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- I. 収入に対し、どれだけの額を借入金の返済に充てているのか、その割合を認識できる。
- II. 比率が高まると、財政構造の弾力性が低下して一般会計の資金繰りが厳しくなってくる。

将来負担比率：町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- I. 各会計から一部事務組合までの将来返済する可能性のある負担を把握できる。
- II. 比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなってくる。

資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- I. 経営における資金不足の状況が認識できる。
- II. 比率が高まると資金繰りが厳しい状況となり、経営上問題があることになる。

※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

2. 財政健全化指標の状況

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、令和6年度決算に引き続き、すべての指標において早期健全化基準を下回ったが、類似団体と比較すると実質公債費比率及び将来負担比率は依然として厳しい水準にある。

実質公債費比率については、前年度と比較して0.3ポイントの減少となり、地方債協議不要団体（18%未満）となる12.5%となった。減少の要因としては、普通交付税が大幅に増加したことにより標準財政規模が拡大したことが挙げられる。

将来負担比率については、前年度と比較して19.2ポイントの増加となり、115.8%となった。増加の要因としては、学校適正化事業に係る町債を発行したことに伴い地方債残高が大幅に増加したことが挙げられる。

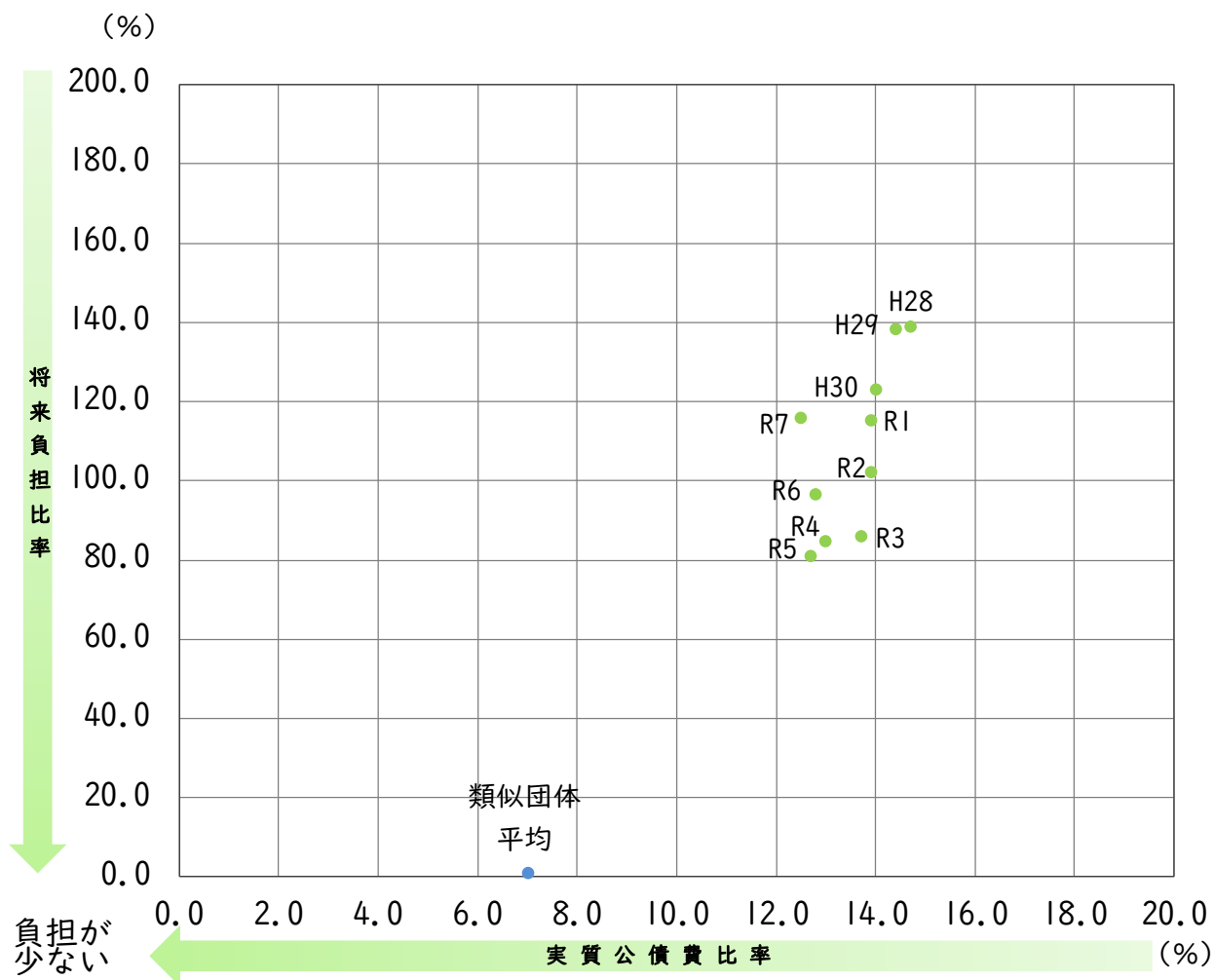
今後も財政健全化への取組を緩めることなく、住民の方々の理解と協力を得ながら、財政運営に努める。

(単位：%)

健全化指標	令和7年度	令和6年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	14.61	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	19.61	30.00
実質公債費比率	12.5	12.8	▲ 0.3	25.0	35.0
将来負担比率	115.8	96.6	19.2	350.0	

※実質公債費比率については、3か年平均となるため算定から外れた令和4年度（単年度）との比較となる。

(参考) 健全化判断比率の推移



※類似団体平均は令和6年度決算である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率については、資金不足額がない結果となった。

公営企業会計の名称	資金不足比率 (%)
下水道事業	- (20%)

1. 資金不足額がない場合は、「-」を記載している。
2. 経営健全化基準を下段のカッコ内に記載している。

V. 参考資料

[TOPへ](#)

Ⅰ. 各会計決算状況

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	歳入（収入）		歳出（支出）		繰越事業費	
			決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一 般 会 計		13,727,732	12,975,583	94.5	12,612,639	91.9	69,784	0.5
特 別 会 計		5,619,383	5,241,239	93.3	5,126,763	91.2	0	0.0
国民健康保険		2,623,133	2,239,874	85.4	2,220,684	84.7	0	0.0
後期高齢者医療		552,447	534,576	96.8	528,120	95.6	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業		1,426	1,425	99.9	1,124	78.8	0	0.0
介護 保険	保険事業勘定	2,430,724	2,453,847	101.0	2,365,714	97.3	0	0.0
	介護サービス事業勘定	11,653	11,517	98.8	11,121	95.4	0	0.0
公 営 企 業 会 計		(収入) 801,908 (支出) 941,094	775,458	96.7	879,393	93.4	0	0.0
下水道 事業	収益的収支（税込み）	(収入) 589,493 (支出) 578,748	587,123	99.6	548,608	94.8	0	0.0
	資本的収支（税込み）	(収入) 212,415 (支出) 362,346	188,335	88.7	330,785	91.3	0	0.0
合 計		20,288,209	18,992,280	93.6	18,618,795	91.8	69,784	0.3

※予算現額の合計は、一般会計及び特別会計の予算現額と公営企業会計の支出予算額で合算している。

2. 一般会計款別決算状況

[TOP](#)

(単位：千円・％)

歳 入					
科 目	予算現額	決算額	収入率	繰越額	繰越率
町 税	2,193,296	2,221,533	101.3	69,784	1.2
地 方 譲 与 税	49,031	49,595	101.2		
利 子 割 交 付 金	2,181	6,061	277.9		
配 当 割 交 付 金	39,069	45,224	115.8		
株式等譲渡所得割交付金	55,392	67,756	122.3		
法 人 事 業 税 交 付 金	21,827	23,440	107.4		
地 方 消 費 税 交 付 金	458,969	501,709	109.3		
環 境 性 能 割 交 付 金	9,004	8,888	98.7		
地 方 特 例 交 付 金	18,953	18,953	100.0		
地 方 交 付 税	3,216,348	3,192,533	99.3		
交通安全対策特別交付金	1,755	1,655	94.3		
分 担 金 及 び 負 担 金	118,867	109,311	92.0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	179,007	162,198	90.6	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,871,068	1,512,488	80.8	268,045	14.3
県 支 出 金	807,904	749,517	92.8	27,331	3.4
財 産 収 入	10,605	10,972	103.5	0	0.0
寄 附 金	19,109	19,180	100.4	0	0.0
繰 入 金	535,081	514,448	96.1	0	0.0
繰 越 金	309,876	309,877	100.0	0	0.0
諸 収 入	291,990	317,045	108.6	0	0.0
町 債	3,518,400	3,133,200	89.1	258,400	7.3
合 計	13,727,732	12,975,583	94.5	623,560	4.5

(単位：千円・%)

歳 出						
科 目	予算現額	決算額	執行率	繰越額	繰越率	
議 会 費	103,894	102,531	98.7	0	0.0	
総 務 費	1,857,043	1,504,154	81.0	234,606	12.6	
民 生 費	3,420,262	3,308,241	96.7	767	0.0	
衛 生 費	938,375	880,583	93.8	0	0.0	
農 林 商 工 業 費	121,350	81,880	67.5	38,142	31.4	
土 木 費	807,433	746,333	92.4	20,000	2.5	
消 防 費	411,487	360,949	87.7	31,268	7.6	
教 育 費	4,481,606	4,066,134	90.7	298,777	6.7	
災 害 復 旧 費	2	0	0.0	0	0.0	
公 債 費	1,087,898	1,080,296	99.3	0	0.0	
諸 支 出 金	481,798	481,538	99.9	0	0.0	
予 備 費	16,584	0	0.0	0	0.0	
合 計	13,727,732	12,612,639	91.9	623,560	4.5	

3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）

[TOPへ](#)

（1）一般会計事業別地方債現在高一覧表

（単位：千円）

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高
普通建設事業債	7,198,254	6,947,688	6,977,169
義務教育整備事業	1,037,470	929,880	845,875
保健福祉センター整備事業	26,530	27,102	78,274
文化センター整備事業	333,018	298,562	275,760
公民館整備事業	13,267	11,265	9,246
ごみ処理施設整備事業	255,536	514,158	894,611
道路整備事業	578,636	819,947	1,007,405
公営住宅整備事業	1,041,768	819,914	625,367
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	3,912,029	3,526,860	3,240,631
災害復旧事業債	11,340	9,960	8,505
特例地方債	3,803,398	3,781,649	3,536,855
合 計	11,012,992	10,739,297	10,522,529

（単位：千円）

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高
普通建設事業債	7,247,919	9,358,848	11,800,919
義務教育整備事業	1,104,594	1,656,999	4,060,803
保健福祉センター整備事業	91,725	207,783	203,205
文化センター整備事業	220,646	238,171	295,697
公民館整備事業	7,210	6,181	29,652
ごみ処理施設整備事業	1,149,402	2,822,700	2,779,781
道路整備事業	1,095,875	1,165,655	1,318,898
公営住宅整備事業	478,025	337,160	226,250
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	3,100,442	2,924,199	2,886,633
災害復旧事業債	7,050	5,595	4,140
特例地方債	3,235,431	2,909,955	2,597,344
合 計	10,490,400	12,274,398	14,402,403

(2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表

(単位：千円)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高
利率	7 . 5 % 超	0	0	0
	7 . 5 % 以下	0	0	0
	7 . 0 % 以下	0	0	0
	6 . 5 % 以下	0	0	0
	6 . 0 % 以下	0	0	0
	5 . 5 % 以下	0	0	0
	5 . 0 % 以下	0	0	0
	4 . 5 % 以下	0	0	0
	4 . 0 % 以下	0	0	0
	3 . 5 % 以下	0	0	0
	3 . 0 % 以下	49,335	0	0
	2 . 5 % 以下	130,157	72,806	14,244
	2 . 0 % 以下	902,678	741,382	579,321
	1 . 5 % 以下	342,158	302,820	263,036
	1 . 0 % 以下	9,165,797	9,261,649	9,348,944
	0 . 0 %	422,867	360,640	316,984
合 計		11,012,992	10,739,297	10,522,529

(単位：千円)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高
利率	7 . 5 % 超	0	0	
	7 . 5 % 以下	0	0	
	7 . 0 % 以下	0	0	
	6 . 5 % 以下	0	0	
	6 . 0 % 以下	0	0	
	5 . 5 % 以下	0	0	
	5 . 0 % 以下	0	0	
	4 . 5 % 以下	0	0	
	4 . 0 % 以下	0	0	
	3 . 5 % 以下	0	0	
	3 . 0 % 以下	0	0	0
	2 . 5 % 以下	3,749	1,895	627,400
	2 . 0 % 以下	425,328	984,834	3,428,802
	1 . 5 % 以下	224,685	1,984,548	2,365,874
	1 . 0 % 以下	9,563,310	9,073,449	7,794,311
	0 . 0 %	273,328	229,672	186,016
合 計		10,490,400	12,274,398	14,402,403

4. 負担金補助及び交付金一覧表

TOPへ

(単位：円)

款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1-01-01	北葛城郡町議会議長会分担金	1,110,000	1,116,000	▲ 6,000
	王寺周辺広域市町村圏議会議長会分担金	100,000	100,000	0
	議員研修費	433,940	267,870	166,070
2-01-01	中南和法律相談センター負担金	239,000	239,000	0
	職員研修費	194,200	10,000	184,200
	郡町村会負担金	1,149,700	1,154,200	▲ 4,500
	郡公平委員会負担金	19,463	17,495	1,968
	社会保険事務所協会費	12,000	12,000	0
	奈良行政相談委員協議会費	20,000	20,000	0
	北方領土返還要求県民会議会費	10,000	10,000	0
	県副町長会負担金	0	20,000	▲ 20,000
	葛城検察審査協会費	10,000	10,000	0
	奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会費	8,274	10,143	▲ 1,869
	職員自主研修補助金	1,400	2,600	▲ 1,200
	奈良県広報協会負担金	5,000	5,000	0
2-01-02	奈良県広報協会負担金	5,000	5,000	0
2-01-03	ささゆりルーム移設費負担金（繰越）	0	7,507,109	▲ 7,507,109
	奈良県防災行政無線運営協議会負担金	11,363,833	274,497	11,089,336
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	76,000	76,000	0
	西和地区防犯協議会分担金	473,380	477,860	▲ 4,480
	高齢者防犯電話購入費補助金	145,000	95,000	50,000
2-01-04	すむ・奈良・ほっかつ事業負担金	248,903	250,270	▲ 1,367
	協働のまちづくり公募型補助金	273,536	27,725	245,811
	特産品開発支援補助金	200,000	400,000	▲ 200,000
	大阪・関西万博奈良県実行委員会参加負担金	895,117	900,000	▲ 4,883
2-01-06	西和地区安全運転管理者会費	15,000	15,000	0
	安全運転管理者協会費	48,700	44,500	4,200
	自転車用ヘルメット購入費補助金	287,500	247,200	40,300
2-01-08	社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業負担金	7,230,000	6,977,000	253,000
	汎用受付システム開発運営事業負担金	173,000	234,000	▲ 61,000
	奈良県電子自治体推進協議会運営負担金	10,000	10,000	0
2-01-09	全国公立文化施設協会負担金	28,000	28,000	0
	奈良県公立文化施設協議会負担金	5,000	5,000	0
2-01-10	人権啓発事業負担金	505,000	476,000	29,000
	人権問題研究集会参加負担金	21,500	31,500	▲ 10,000
	人権問題啓発活動助成金	21,000	21,000	0
2-01-11	地域活性化センター会費	70,000	70,000	0
	「奈良県にリニアを！」の会費	5,000	5,000	0
	自治会振興費助成金	5,356,350	3,023,040	2,333,310
	自治連合会運営事業補助金	700,000	700,000	0
2-01-12	定額減税補足給付金（調整給付）	0	166,330,000	▲ 166,330,000
	定額減税補足給付金（不足額給付）	72,740,000	0	72,740,000
	クーポン券負担金（換金原資）（繰越）	61,326,500	0	61,326,500
	低所得者支援給付金（繰越）	11,120,000	73,230,000	▲ 62,110,000
	低所得者支援給付金（繰越）	0	53,150,000	▲ 53,150,000
	低所得者支援給付金	0	44,650,000	▲ 44,650,000
2-02-01	資産評価システム研究センター会費	60,000	60,000	0
	税務実務研修会参加負担金	79,200	74,800	4,400
	奈良県租税教育推進連絡協議会分担金	3,300	4,300	▲ 1,000
	葛城地区税務協議会負担金	20,400	20,500	▲ 100
	地方消費税啓発推進協議会負担金	9,300	13,800	▲ 4,500
2-02-02	確定申告等共同処理経費負担金	13,924	13,230	694

(単位：円)

款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
2-02-02	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	166,210	160,425	5,785
	地方税共同機構負担金	2,134,536	1,619,721	514,815
2-03-01	県戸籍住民事務協議会負担金	10,000	21,000	▲ 11,000
	コンビニ交付負担金	690,963	690,963	0
2-04-01	奈良県町村選管連合会負担金	70,700	71,100	▲ 400
	都道府県選挙管理委員会連合会分担金	0	23,500	▲ 23,500
2-04-91	選挙運動用自動車等公費負担金	0	30,467	▲ 30,467
	選挙運動用ポスター作成公費負担金	0	344,520	▲ 344,520
2-06-01	監査委員研修参加負担金	0	37,400	▲ 37,400
3-01-01	いのちの電話負担金	30,000	30,000	0
	かつらぎ香芝地区保護司会助成金	181,098	181,773	▲ 675
	郡民生児童委員連合会負担金	197,000	155,600	41,400
	上牧町社会福祉協議会運営費補助金	27,077,636	27,111,420	▲ 33,784
	民生児童委員協議会補助金	2,943,600	2,943,600	0
	更生保護女性会補助金	53,000	53,000	0
	遺族会助成金	300,000	300,000	0
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（高齢）	690,960	525,719	165,241
3-01-02	国・県シルバー人材センター協議会賛助会費	150,000	150,000	0
	県・郡老人クラブ連合会負担金	173,160	175,890	▲ 2,730
	町シルバークラブ連合会補助金	2,333,500	2,355,500	▲ 22,000
	シルバー人材センター運営費補助金	13,950,000	13,950,000	0
	公民館等集会施設補修補助金	0	154,000	▲ 154,000
	老人福祉施設三室園組合負担金	25,804,000	25,817,000	▲ 13,000
	後期高齢者医療費負担金	341,379,300	325,399,400	15,979,900
	地域自立支援協議会分担金	54,173	57,969	▲ 3,796
3-01-03	地域活動支援センター運営費負担金	2,318,629	2,773,286	▲ 454,657
	手をつなぐ育成会補助金	50,000	50,000	0
	身体障害者協会補助金	50,000	50,000	0
	聴覚障害者協会補助金	50,000	50,000	0
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（障害）	572,081	495,176	76,905
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	672,000	698,000	▲ 26,000
	保育所負担金	337,357,250	353,130,960	▲ 15,773,710
	性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	0	75,000	▲ 75,000
3-02-01	延長保育事業補助金	4,380,400	2,183,800	2,196,600
	学童保育所補助金	12,357,000	11,614,000	743,000
	保育士処遇改善事業費補助金	5,480,000	6,020,000	▲ 540,000
	病児・病後児保育事業負担金	432,800	848,400	▲ 415,600
	物価高対応子育て応援手当	49,780,000	0	49,780,000
	奈良県人権保育研究会参加費	8,000	8,000	0
3-02-04	県保育協議会費	15,000	15,000	0
	郡保育協議会費	10,000	10,000	0
	県郡保育士部会費	56,700	59,400	▲ 2,700
	県社会福祉協議会費	2,400	2,400	0
	奈人教・郡人教・県外教会費	5,500	5,500	0
	日本スポーツ振興センター掛金	28,270	28,890	▲ 620
	奈良県人権保育研究会費	1,000	1,000	0
	近畿地区保健師研究会参加費	0	7,000	▲ 7,000
4-01-01	栄養士研修会参加費	0	5,000	▲ 5,000
	市町村看護職員協議会負担金	15,000	15,000	0
	歯科口腔保健対策事業補助金	160,000	160,000	0

(単位：円)

款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
4-01-01	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	9,435,000	8,685,000	750,000
	人間ドック等助成金	1,836,905	1,734,980	101,925
4-01-02	小児深夜診療負担金	1,447,000	1,427,000	20,000
	産婦人科一次救急負担金	593,847	598,564	▲ 4,717
	出産・子育て応援交付金	0	9,050,000	▲ 9,050,000
	妊婦のための支援給付交付金	9,550,000	0	9,550,000
4-01-03	食品衛生協会補助金	20,000	30,000	▲ 10,000
	食品衛生協会負担金	50,000	60,000	▲ 10,000
	風しん抗体検査負担金	0	380,204	▲ 380,204
	予防接種負担金（繰越）	0	34,155	▲ 34,155
4-01-04	健康上牧21補助金	61,286	62,984	▲ 1,698
4-01-05	国保総合システム用端末等負担金	57,862	5,234	52,628
	保険者ネットワーク負担金	564	2,268	▲ 1,704
	アピアランスケア支援事業助成金	295,900	154,600	141,300
4-01-06	静香苑環境施設組合分担金	27,347,000	29,520,000	▲ 2,173,000
	地域猫不妊手術費助成金	80,000	60,000	20,000
4-01-07	水道事業会計負担金	0	120,000	▲ 120,000
	奈良県広域水道企業団負担金	120,000	0	120,000
4-02-02	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	496,000	394,000	102,000
	環境保全負担金	212,000	4,785,000	▲ 4,573,000
	北葛生駒郡環境衛生協議会負担金	20,000	20,000	0
	再生資源集団回収助成金	475,550	525,430	▲ 49,880
	山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	200,853,000	1,854,125,000	▲ 1,653,272,000
4-02-03	葛城地区清掃事務組合分担金	21,793,533	21,973,487	▲ 179,954
5-01-01	北葛三市農業委員会長連絡協議会負担金	130,000	130,000	0
	奈良県農業会議拠出金	195,000	195,000	0
	奈良県農業委員会職員協議会負担金	12,000	13,000	▲ 1,000
5-01-03	地域農政推進対策連絡協議会会費	20,000	20,000	0
	郡山・生駒地区営農連絡協議会負担金	20,000	20,000	0
	葛城農業共済運営助成金	130,000	130,000	0
	有害鳥獣被害防除事業補助金	0	27,200	▲ 27,200
5-01-04	農地地図情報システム利用負担金	300,000	300,000	0
	土地改良事業団体連合会特別賦課金	75,000	238,600	▲ 163,600
	農地台帳管理賦課金	13,000	13,000	0
	大和平野土地改良区賦課金	2,570	2,570	0
	大和平野土地改良区負担金	84,440	84,600	▲ 160
	土地改良事業団体連合会負担金	13,300	13,400	▲ 100
	奈良県農村振興技術連盟会費	25,000	25,000	0
	奈良県農業農村整備事業推進協議会会費	10,000	10,000	0
5-01-05	全国国土調査協会費	0	37,100	▲ 37,100
	奈良県国土調査協会費	0	26,900	▲ 26,900
	全国国土調査協会費（繰越）	26,900	0	26,900
	奈良県国土調査協会費（繰越）	21,400	0	21,400
5-02-01	林業協会会費	10,000	10,000	0
	奈良県治山事業促進協議会分担金	10,000	10,000	0
5-03-01	「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金	0	60,000	▲ 60,000
	奈良県ビクターズビューロー会費	40,000	40,000	0
	WEST NARA 広域観光推進協議会負担金	800,000	700,000	100,000
	ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	30,000	30,000	0
	商工会補助金	2,500,000	2,500,000	0
6-01-01	道路協会会費	30,000	30,000	0

(単位：円)

款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
6-01-01	治水砂防協会会費	41,000	41,000	0
	道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	38,000	38,000	0
	京奈和自動車道整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	5,000	5,000	0
	奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6,000	6,000	0
	大和川水環境協議会負担金	17,000	17,000	0
	国道連絡会会費	21,000	15,000	6,000
	無電柱化を推進する市町村長の会費	3,000	3,000	0
	高田土木協議会会費	30,000	30,000	0
6-03-01	地域公共交通協議会負担金	23,635	0	23,635
6-03-03	全国都市計画協会会費	47,000	47,000	0
	奈良県都市計画協会負担金	14,000	14,000	0
	全国街路事業促進協議会負担金	5,000	5,000	0
	奈良県街路事業促進協議会会費	5,000	5,000	0
	用地対策連絡協議会会費	4,000	1,250	2,750
6-03-05	下水道事業会計補助金	121,858,000	77,660,000	44,198,000
	下水道事業会計負担金	3,707,000	3,707,000	0
6-04-01	奈良県地域住宅協議会負担金	5,000	0	5,000
6-04-02	既存木造住宅耐震改修工事補助金	259,000	1,250,000	▲ 991,000
	ブロック塀撤去工事補助金	449,000	410,000	39,000
7-01-01	奈良県広域消防組合分担金	258,711,000	258,411,000	300,000
7-01-02	奈良県消防協会北葛城支部負担金	742,000	748,000	▲ 6,000
	消防団員退職報償金及び公務災害補償基金掛金	2,987,799	2,987,799	0
	西和防災協会負担金	60,000	60,000	0
7-01-03	消火栓負担金	1,267,469	1,421,076	▲ 153,607
7-01-04	防火防災訓練災害補償等共済掛金	21,000	21,000	0
	奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	1,100,000	990,000	110,000
	防災士資格取得支援助成金	37,286	12,000	25,286
	自治会防災事業補助金	0	2,283,485	▲ 2,283,485
	かんまき自主防災ネットワーク事業補助金	100,000	100,000	0
8-01-01	北葛城郡地教委連絡協議会分担金	559,281	531,193	28,088
	地方教育振興費補助金	185,000	185,000	0
8-01-02	各種教科等研究会参加費	111,890	73,720	38,170
	各種教育負担金	614,730	619,180	▲ 4,450
	奈良県教育長会負担金	50,971	51,400	▲ 429
	各種幼稚園負担金	32,100	62,600	▲ 30,500
	広域中学校生徒指導主事連絡協議会分担金	40,000	40,000	0
	日本スポーツ振興センター掛金	1,087,295	1,140,780	▲ 53,485
	葛城地区結核対策協議会市町負担金	6,000	6,000	0
	教科等負担金	47,500	47,500	0
	私立幼稚園運営費補助金	300,000	300,000	0
	部活動振興費補助金	1,248,000	1,296,000	▲ 48,000
	進路対策費	88,400	102,700	▲ 14,300
	生徒指導対策費	145,600	151,200	▲ 5,600
	森林環境教育体験学習推進事業補助金	225,000	125,000	100,000
	施設型給付費等負担金	3,357,842	1,133,600	2,224,242
	一時預かり保育負担金	2,282,920	2,395,450	▲ 112,530
	新制度未移行幼稚園保育料負担金	12,453,540	12,933,140	▲ 479,600
	GIGAスクール運営支援センター負担金	993,069	930,114	62,955
8-02-01	大和平野土地改良区決済金	0	125,700	▲ 125,700
8-05-01	近畿地区社会教育研究大会負担金	12,000	14,000	▲ 2,000

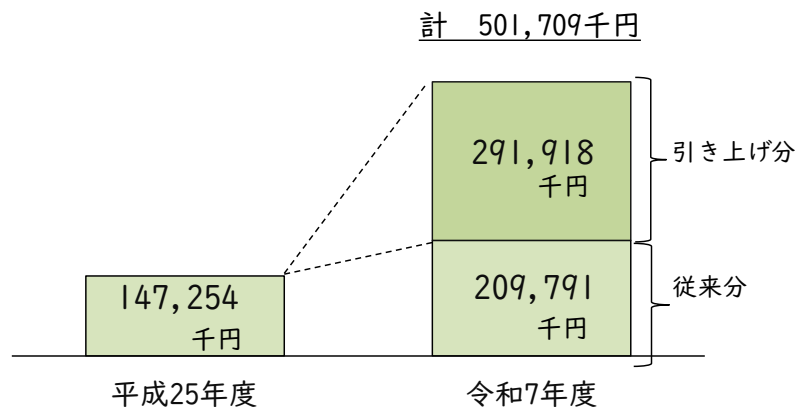
(単位：円)

款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
8-05-01	社会教育委員連絡協議会分担金	17,000	17,000	0
	町PTA協議会助成金	29,000	9,000	20,000
8-05-02	西和自主夜間中学運営負担金	14,000	14,000	0
	全国人権・同和教育研究大会参加費	82,550	145,560	▲ 63,010
	各種教育負担金	210,500	216,000	▲ 5,500
	上牧町人権教育推進協議会運営助成金	509,000	609,000	▲ 100,000
8-05-04	公民館大会参加費	10,000	14,000	▲ 4,000
	奈良県公民館連絡協議会分担金	17,500	17,600	▲ 100
	上牧町文化協会助成金	0	148,000	▲ 148,000
	公民館等集会施設補修補助金	1,955,000	3,068,000	▲ 1,113,000
	防火管理者資格取得支援助成金	0	8,000	▲ 8,000
	奈良県隣保館協議会費	59,000	59,000	0
	防火管理者資格取得支援助成金	8,000	0	8,000
8-05-05	奈良県図書館協会・公共図書館部会負担金	6,000	6,000	0
8-05-07	奈良県内市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金	9,000	9,000	0
	全国史跡整備市町村協議会負担金	20,000	20,000	0
	全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	7,000	7,000	0
	奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金	7,000	7,000	0
	片岡城跡眺望整備事業負担金	0	286,000	▲ 286,000
8-06-01	奈良県市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	30,000	30,000	0
	社会体育事務担当者連絡協議会負担金	4,000	8,000	▲ 4,000
	奈良県スポーツ推進委員協議会市町村負担金	12,700	12,700	0
	近畿スポーツ推進委員研究協議会負担金	19,500	19,500	0
	奈良県体育施設協会加盟金	6,000	6,000	0
	スポーツ少年団補助金及び登録料	154,000	148,600	5,400
	スポーツ協会補助金	662,000	876,000	▲ 214,000
	各種体育大会参加補助金	355,000	345,000	10,000
8-06-03	ガス管延伸工事負担金	533,900	0	533,900
一部事務組合分担金計		885,994,833	2,524,628,887	▲ 1,638,634,054
上 記 以 外 計		822,421,487	935,546,654	▲ 113,125,167
合 計		1,708,416,320	3,460,175,541	▲ 1,751,759,221

5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

[TOPへ](#)

平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられ、また、令和元年10月に8%から10%への引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策の充実・安定化に充てることが法定されている。



（参考）社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国・県 支出金	町債	その他	地方消費税 （交付金） 引き上げ分	その他	計
社会福祉	福祉医療費	109,707	1,554	0	1,122	34,484	72,547	107,031
	障害・高齢者福祉費	895,645	644,043	0	1,232	80,665	169,705	250,370
	児童福祉費	702,403	577,402	0	20,049	33,814	71,138	104,952
	小・中学校振興費	19,138	1,108	0	0	5,809	12,221	18,030
	小 計	1,726,893	1,224,107	0	22,403	154,772	325,611	480,383
社会保険	介護保険 （一般会計繰出）	303,202	18,389	0	0	91,762	193,051	284,813
	国民健康保険 （一般会計繰出）	144,042	105,281	0	0	12,488	26,273	38,761
	後期高齢者医療 （一般会計繰出）	80,888	60,666	0	0	6,515	13,707	20,222
	小 計	528,132	184,336	0	0	110,765	233,031	343,796
保健衛生	母子衛生費	10,909	1,791	0	237	2,862	6,019	8,881
	予防費	64,452	0	0	0	20,766	43,686	64,452
	健康増進事業費	9,890	51	0	1,294	2,753	5,792	8,545
	小 計	85,251	1,842	0	1,531	26,381	55,497	81,878
合 計		2,340,276	1,410,285	0	23,934	291,918	614,139	906,057

※上記事業費については、事務費や事務職員の人件費等は除外している。

6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告

[TOPへ](#)

(1) 旧土地開発公社引き継ぎ土地の状況

今年度は土地の売却に至らなかった。引き続き、土地の整理に取り組む。

令和6年度末		令和7年度増減		令和7年度末		原 因
筆数 (筆)	面積（㎡）	筆数 (筆)	面積（㎡）	筆数 (筆)	面積（㎡）	
112	40,536.55	売却		104	41,716.25	【その他】 不動産登記法第14条 地図作成業務による もの
		0	0.00			
		その他				
		▲ 8	1,179.70			

(2) 第三セクター等改革推進債償還状況

将来負担の軽減を図るため、土地の売却収入や減債基金を活用し、繰上償還を実施したことから、第三セクター等改革推進債の残高は下記のとおり減少した。

(単位：円)

事業名	借入日	借入額	令和6年度 末 残 高	令和7年度		令和7年度 末 残 高
				元金	利子	
第三セクター等 改革推進債	H25.11.29	4,200,000,000	2,100,000,000	183,600,000	19,786,890	1,916,400,000
	R5.11.30 (借換債)	2,286,000,000		うち長期債分 150,000,000 うち繰上償還分 33,600,000		

7. 債権管理条例（債権放棄）

[TOPへ](#)

上牧町債権管理条例（平成 28 年 3 月条例第 8 号）が施行され、第 9 条に規定されている債権放棄について、同条第 2 項の規定により報告する。

（1）住宅使用料

（単位：件・円）

項 目	令和7年度		令和6年度		令和5年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用							0	0
第9条第1項第2号 生 活 困 窮							0	0
第9条第1項第3号 本 人 死 亡			1	17,700			1	17,700
第9条第1項第4号 破産などによる免責	1	50,500	1	40,400	2	191,900	4	282,800
第9条第1項第5号 居 所 不 明							0	0
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	1	50,500	2	58,100	2	191,900	5	300,500

（2）小学校費負担金（給食負担金）

（単位：件・円）

項 目	令和7年度		令和6年度		令和5年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用							0	0
第9条第1項第2号 生 活 困 窮							0	0
第9条第1項第3号 本 人 死 亡							0	0
第9条第1項第4号 破産などによる免責					3	198,300	3	198,300
第9条第1項第5号 居 所 不 明							0	0
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	3	198,300	3	198,300

(3) 中学校費負担金（給食負担金）

(単位：件・円)

項 目	令和7年度		令和6年度		令和5年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用							0	0
第9条第1項第2号 生 活 困 窮							0	0
第9条第1項第3号 本 人 死 亡							0	0
第9条第1項第4号 破産などによる免責					2	84,600	2	84,600
第9条第1項第5号 居 所 不 明							0	0
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	2	84,600	2	84,600

8. 森林環境譲与税の使途

令和元年度税制改正において、森林環境譲与税が創設され、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てることとされている。

令和7年度 森林環境譲与税決算額 2,611千円

(単位：円)

使 途	経 費	財 源 内 訳			実 施 事 業
		森林環境 譲与税	森林環境 基金取崩	その他の 財源	
施業放置林 整 備	0	0	0	0	
里山づくり の 推 進	0	0	0	0	
森林環境教育の推進	225,000	225,000	0	0	森林・林業・木材・普及活動⇒森林や林業の大切さについて、次世代に対し普及啓発を行うため、町内小学5年生全クラスの野外活動への研修費及び木育を推進するため、上牧小学校1・2年生への遠足費
森林生態系の保全	0	0	0	0	
人材育成・担い手の確保・木材利用の推進	1,201,200	1,201,200	0	0	中学校統合に伴い新上牧中学校舎の図書室及びコミュニティスペースに国産材の家具を導入し、木材の利活用に推進
森林環境基金積立金	14,000	0	0	14,000	基金の運用益または充当残金については、森林整備及びその促進に関する費用として積み立てる
剰 余 金 (翌年度積立分)	1,184,800	1,184,800	0	0	
合 計	2,625,000	2,611,000	0	14,000	

※森林環境基金

森林の有する公益的機能の維持増進や、森林の整備及び促進に資するため、設置する基金である。

9. 普通会計歳入歳出額の説明について

(1) 普通会計とは

普通会計とは、全国の地方公共団体が同一の基準において決算状況を調査する地方財政状況調査に用いる会計単位です。令和7年度決算においては、一般会計から後期高齢者医療保健事業の一部を除き、住宅新築資金等貸付事業特別会計を追加したものとなっております。

(2) 普通会計の内訳

令和7年度決算

(単位：千円)

項目	歳入	歳出	備考
一般会計	12,975,583	12,612,639	
一般会計のうち後期高齢者医療保健事業の一部	▲ 13,411	▲ 13,411	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,425	1,124	
普通会計	12,963,597	12,600,352	

令和6年度決算

(単位：千円)

項目	歳入	歳出	備考
一般会計	12,102,598	11,792,721	端数調整のため歳入+1
一般会計のうち後期高齢者医療保健事業の一部	▲ 12,701	▲ 12,701	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,391	1,090	
普通会計	12,091,288	11,781,110	



ゆりはちゃん